

平成23年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 平成23年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
2 財務諸表	
(1) 平成23年度登米市水道事業損益計算書	5
(2) 平成23年度登米市水道事業剰余金計算書	6
(3) 平成23年度登米市水道事業剰余金処分計算書(案)	8
(4) 平成23年度登米市水道事業貸借対照表	9
II 決算付属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 平成23年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	11
イ 議会議決事項	14
ウ 行政官庁主要許認可事項	15
エ 職員に関する事項	
(ア) 職員数(管理者を除く)	16
(イ) 給与費明細書	17
(ウ) 給与改定	18
(エ) 労働協約締結事項	19
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	20
イ 保存工事の概況	20
(3) 業 務	
ア 業 務 量	23
イ 事業収入に関する事項	25
ウ 事業費用に関する事項	25

(4) 会 計		
ア 重要契約の要旨	26
イ 企業債及び一時借入金の概況	28
ウ その他会計経理に関する事項		
(5) そ の 他		
ア 他会計補助金等の使途について	29
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途の特定内訳書	30
ウ 按分により使途を特定する支出割合表		
エ 平成23年度納付消費税計算書	31
2 財務諸表附属書類（地方公営企業法施行令第23条に基づく書類）		
(1) 収益費用明細書	32
(2) 固定資産明細書	37
(3) 企業債明細書	38
3 参考書類		
(1) 留保資金の推移	54
(2) 経 営 分 析		
ア 業務の概況に関する比率	55
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	56
ウ 資産・負債及び資本構成比率	57
エ 財務に関する比率		
オ 資産・資本の回転率等	58
カ 損益等に関する比率	59
(3) キャッシュ・フロー	61

I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

1 平成 23 年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,242,798,000	347,770,000	0	0	2,590,568,000
第1項 営業収益	2,184,755,000	0	0	0	2,184,755,000
第2項 営業外収益	58,043,000	△ 162,000	0	0	57,881,000
第3項 特別利益	0	347,932,000	0	0	347,932,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額
第9款 水道事業費用	2,090,486,000	360,299,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,720,338,000	△ 5,521,000	0	0	0
第2項 営業外費用	348,388,000	△ 15,612,000	0	0	0
第3項 特別損失	1,760,000	381,432,000	0	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0

(単位：円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
2,421,106,211	△ 169,461,789	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額	105,873,720
2,195,423,766	10,668,766	〃	103,170,395
58,667,410	786,410	〃	1,713,920
167,015,035	△ 180,916,965	〃	989,405

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備	考
小計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計					
2,450,785,000	222,516,000	2,673,301,000	2,419,186,008	2,898,000	251,216,992	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額	51,145,319
1,714,817,000	14,679,000	1,729,496,000	1,674,808,337	0	54,687,663		30,022,235
332,776,000	0	332,776,000	304,363,118	0	28,412,882		0
383,192,000	207,837,000	591,029,000	440,014,553	2,898,000	148,116,447		21,123,084
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000		0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第10款 資本的収入	713,500,000	612,807,000	1,326,307,000	490,015,000	0
第1項 企業債	355,000,000	△ 119,000,000	236,000,000	260,000,000	0
第2項 負担金及び補償金	76,629,000	397,710,000	474,339,000	17,545,000	0
第3項 補助金	128,205,000	335,134,000	463,339,000	98,470,000	0
第4項 出資金	148,899,000	△ 7,500,000	141,399,000	114,000,000	0
第5項 加入金	4,767,000	5,733,000	10,500,000	0	0
第6項 その他資本的収入	0	730,000	730,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第11款 資本的支出	1,781,112,000	471,104,000	0	0	2,252,216,000	840,095,000
第1項 建設改良費	1,206,130,000	471,104,000	0	0	1,677,234,000	840,095,000
第2項 企業債償還金	574,982,000	0	0	0	574,982,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,117,028,442円は、過年度分損益勘定留保資金調整額50,339,249円で補てんした。

(単位：円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,816,322,000	722,068,234	△ 1,094,253,766	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 570,000
496,000,000	336,000,000	△ 160,000,000	〃 0
491,884,000	19,094,040	△ 472,789,960	〃 0
561,809,000	154,776,000	△ 407,033,000	〃 0
255,399,000	199,441,000	△ 55,958,000	〃 0
10,500,000	11,970,000	1,470,000	〃 570,000
730,000	787,194	57,194	〃 0

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	3,092,311,000	1,839,096,676	1,217,202,000	0	1,217,202,000	36,012,324	決算額に含む仮払消費税及び地方消費税額 58,406,279
0	2,517,329,000	1,264,115,752	1,217,202,000	0	1,217,202,000	36,011,248	58,406,279
0	574,982,000	574,980,924	0	0	0	1,076	0

1,040,938,608円、利益剰余金取り崩し額（減債積立金）25,750,585円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

2 財 務 諸 表

平成23年度登米市水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,062,629,356		
(2) 受託工事収益	930,407		
(3) その他営業収益	<u>28,693,608</u>	2,092,253,371	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	315,339,277		
(2) 配水費	186,626,958		
(3) 給水費	60,491,409		
(4) 受託工事費	771,000		
(5) 業務費	108,320,635		
(6) 総係費	109,727,403		
(7) 減価償却費	832,934,270		
(8) 資産減耗費	<u>30,575,150</u>	<u>1,644,786,102</u>	
営業利益			447,467,269
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	527,816		
(2) 負担金、補助金、補償金	22,090,291		
(3) 事務手数料	33,951,592		
(4) 雑収益	<u>475,572</u>	57,045,271	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	280,899,688		
(2) 繰延勘定償却	6,800,000		
(3) 雑支出	<u>14,459,534</u>	<u>302,159,222</u>	<u>△ 245,113,951</u>
経常利益			202,353,318
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	90,445		
(2) その他特別利益	<u>165,935,185</u>	<u>166,025,630</u>	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	416,611,800		
(2) 過年度損益修正損	<u>2,279,669</u>	<u>418,891,469</u>	<u>△ 252,865,839</u>
当年度純利益(純損失)			△ 50,512,521
前年度繰越利益剰余金			<u>300,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>249,487,479</u></u>

平成23年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	資本金		剰余金				
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金				
			受贈財産 評価額	工事 負担金	工事 補償金	加入金	国庫補助金
前年度末残高	4,692,032,389	11,641,082,233	1,257,630,015	113,859,405	2,272,182,272	55,860,000	3,260,539,629
前年度処分額							
法令による処分額							
減債積立金の積立							
処分後残高	4,692,032,389	11,641,082,233	1,257,630,015	113,859,405	2,272,182,272	55,860,000	3,260,539,629
当年度変動額	224,771,585	△ 238,980,924		209,860	14,178,338	11,400,000	154,776,000
企業債の発行		336,000,000					
企業債の償還		△ 574,980,924					
減債積立金からの組入	25,750,585						
補助金の受入							154,776,000
他会計繰入金の受入	199,021,000						
工事負担金の受入				209,860			
工事補償金の受入					14,178,338		
加入金の受入						11,400,000	
当年度純利益							
当年度末残高	4,916,803,974	11,402,101,309	1,257,630,015	114,069,265	2,286,360,610	67,260,000	3,415,315,629

(単位：円)

							資本合計
				利益剰余金			
県補助金	他会計補助金	他会計負担金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
103,034,000		386,884,711	7,449,990,032		325,750,585	325,750,585	24,108,855,239
				25,750,585	△ 25,750,585		
				25,750,585	△ 25,750,585		
				25,750,585	△ 25,750,585		
103,034,000		386,884,711	7,449,990,032	25,750,585	(繰越利益剰余金) 300,000,000	325,750,585	24,108,855,239
		2,451,750	183,015,948	△ 25,750,585	△ 50,512,521	△ 76,263,106	92,543,503
							336,000,000
							△ 574,980,924
				△ 25,750,585		△ 25,750,585	
			154,776,000				154,776,000
		2,451,750	2,451,750				201,472,750
			209,860				209,860
			14,178,338				14,178,338
			11,400,000				11,400,000
					△ 50,512,521	△ 50,512,521	△ 50,512,521
103,034,000		389,336,461	7,633,005,980		(当年度未処分利益剰余金) 249,487,479	249,487,479	24,201,398,742

平成 2 3 年 度 登 米 市 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)

(単 位 : 円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	4,916,803,974	11,402,101,309	7,633,005,980	249,487,479
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 249,487,479
減債積立金の積立	0	0	0	△ 249,487,479
処分後残高	4,916,803,974	11,402,101,309	7,633,005,980	(繰越利益剰余金) 0

平成23年度登米市水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		171,676,252		
イ 建物	1,062,772,318			
減価償却累計額	544,815,427	517,956,891		
ウ 構築物	32,013,890,115			
減価償却累計額	11,707,273,525	20,306,616,590		
エ 機械及び装置	3,621,336,534			
減価償却累計額	2,245,933,492	1,375,403,042		
オ 車両運搬具	27,231,393			
減価償却累計額	20,935,982	6,295,411		
カ 工具器具備品	83,721,789			
減価償却累計額	62,352,866	21,368,923		
キ 建設仮勘定		101,409,000		
有形固定資産合計			22,500,726,109	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		56,379,989		
イ 電話加入権		2,799,200		
無形固定資産合計			59,179,189	
固定資産合計				22,559,905,298
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,558,550,429	
(2) 未収金			238,152,138	
(3) 貯蔵品			38,230,542	
(4) 前払費用			186,712	
(5) 前払金			216,877,500	
流動資産合計				2,051,997,321
資産合計				<u>24,611,902,619</u>

負 債 の 部

5 流 動 負 債

(1)	未 払 金	194,735,902	
(2)	前 受 金	19,120	
(3)	その他流動負債	215,748,855	
	流動負債合計		410,503,877
	負債合計		410,503,877

資 本 の 部

6 資 本 金

(1)	自己資本金		
	ア 固有資本金	60,092,330	
	イ 繰入資本金	2,066,900,083	
	ウ 組入資本金	2,789,811,561	4,916,803,974
(2)	借入資本金		
	ア 企業債	11,402,101,309	
	借入資本金合計		11,402,101,309
	資本金合計		16,318,905,283

7 剰 余 金

(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1,257,630,015	
	イ 工事負担金	114,069,265	
	ウ 工事補償金	2,286,360,610	
	エ 加 入 金	67,260,000	
	オ 国庫補助金	3,415,315,629	
	カ 県 補 助 金	103,034,000	
	キ 他 会 計 補 助 金	0	
	ク 他 会 計 負 担 金	389,336,461	
	資本剰余金合計		7,633,005,980
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	249,487,479	
	利益剰余金合計		249,487,479
	剰余金合計		7,882,493,459
	資本合計		24,201,398,742
	負債・資本合計		24,611,902,619

(註) 期首の修繕引当金117,809千円を取り崩し、取水施設（ポンプ）及び災害復旧工事に充当した。

Ⅱ 決 算 付 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

1 平成 23 年度登米市水道事業報告書

(1) 概況

ア. 総括事項

(ア) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

$$\begin{array}{rccccccc} 34 \text{ 億 } 2,536 \text{ 万円} & = & 24 \text{ 億 } 1,919 \text{ 万円} & - & 8 \text{ 億 } 3,293 \text{ 万円} & + & 18 \text{ 億 } 3,910 \text{ 万円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

平成 23 年度の決算規模は 34 億 2,536 万円となった。平成 22 年度の 25 億 8,231 万円と比較すると 8 億 4,305 万円増加した。

(イ) 経営環境

平成 23 年度は、東日本大震災への対応として安定給水の確保に努めるとともに、被災状況を検証し水道の再構築を開始した年度となった。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の本震と 4 月 7 日の余震の際には、応急復旧により給水を確保したところであるが、その後保呂羽浄水場下り松取水塔の取水ポンプの故障が発生し、5 月に 2 日間、8 月に 3 日間の断水を余儀なくされ、現在の施設配置や給水体制の課題が顕らかになり、これらの検討が必要になった。

水道ビジョンの改訂とアセットマネジメント（施設管理）の事務を、本年度より本格的に取り組むこととしていたが、震災による課題を踏まえた取り組みが必要となったことから、有識者で構成する「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を 8 月に設置し、以降 6 回の会議を重ね検討を行った。その結果、取水方式等の見直し、水道ブロック化を中心とする施設更新計画に関する報告をいただき、これを基本として今後の計画を策定することとした。

水道事業経営の基盤となる水道料金の基礎となる有収水量は、前年比 98.5%の 8,037,477 m³となった。

震災による管路等の漏水が多発したことから、漏水量は前年比 44.6%増の 1,661,129 m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年から 5.9 ポイント減の 83.76%、有収水量の割合である有収率も 5.4 ポイント減の 76.9%となった。

また前年に「浄水施設等管理運転業務委託」について、公募型プロポーザル方式により「明電舎・石巻環境サービス共同企業体」を選定していたが、4 月 1 日より 5 年間の業務委託を開始した。

更に、これまで部分的な委託であった給水装置管理業務を包括的業務委託に拡大し、登米市管工事業協同組合と契約を行い、4 月 1 日から業務場所を水道事業所内として業務を開始した。

これにより、水道の包括的な業務委託は、料金徴収等管理業務を合せて 3 業務となったことから、水道事業所と受託者、そして受託者間の情報共有と相互理解を深めるため、5 月に水道事業連絡会議を設置し、以降毎月 1 回会議を行っている。

(ウ) 経営成績

震災対応の断水が 2 週間に及んだことや給水装置の漏水が多発したことから、4 月分の水道料金を総額 6,848 万円減額したが、沿岸部被災者の仮設住宅や賃貸住宅への入居により料金調定件数が増加し、給水収益は震災前に算定した当初予算額を確保することができた。

営業利益は前年比1億4,994万円減の4億4,747万円となり、経常利益は前年比1億4,875万円減の2億235万円を計上することができ、震災対応を除いた業務においては概ね良好に推移することができた。

しかし、災害復旧や応急給水に要した費用は4億1,661万円となり、これに対する国庫補助金や一般会計繰入金などの特別利益は1億6,594万円であり、特別損失と特別利益の差は2億5,287万円となったことから、当年度純損失5,051万円となった。

この損失は、前年度繰越利益剰余金3億円で補てんし当年度末処分利益剰余金は2億4,949万円となった。

(エ) 財政状況

資産は前年比1億2,783万円増の246億1,190万円となった。資産の91.7%は固定資産である。流動資産のうち現金預金は前年比1%減の15億5,855万円となった。

負債は固定負債の修繕引当金1億1,781万円を取水ポンプの修理や災害復旧に全額引き当てたが、流動負債の未払金などの増加により前年比3,528万円増の4億1,050万円となった。

資本は、借入資本金(企業債残高)を2億3,898万円減少させたが、災害関係の国庫補助や出資が増加したことなどにより前年比9,254万円増の242億140万円となった。

(オ) 主な建設改良事業

建設改良事業は12億6,412万円実施した。

当初予算第2条において主な建設改良事業を7事業としていたが、災害復旧事業を優先したことから、3事業(取水施設整備事業、緊急時用連絡管整備事業、ダクタイル鋳鉄管整備事業)を取りやめている。

残り4事業の執行額は、浄水施設整備事業1,603万円、配水管整備事業8,617万円、石綿セメント管更新事業816万円、緊急遮断弁整備事業3,953万である。

当初予算では計上していなかった災害復旧事業は2億1,792万円を行っている。

《主な建設改良事業(2条予算:業務の予定量)の状況》

(単位:万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E
		予算額	補正額	予算額計	執行額	予算繰越額
1	取水施設整備事業	1,400	△ 1,400	0	0	0
2	浄水施設整備事業	6,440	△ 3,690	2,750	1,603	569
3	配水管整備事業	4億6,193	△ 2億7,520	1億8,673	8,617	9,125
4	石綿セメント管更新事業	2億1,945	△ 3,507	1億8,438	816	1億7,602
5	緊急時用連絡管整備事業	2億 790	△ 2億 790	0	0	0
6	緊急遮断弁整備事業	3,465	1,027	4,492	3,953	0
7	ダクタイル鋳鉄管整備事業	1億2,894	△ 1億2,894	0	0	0
ア	2条予算小計(1~7)	11億3,127	△ 6億8,774	4億4,353	1億4,989	2億7,296
8	災害復旧事業	0	11億6,335	11億6,335	2億1,792	9億4,424
イ	合計(=ア+8)	11億3,127	4億7,561	16億 688	3億6,781	12億1,720

(カ) 繰越事業の状況

①平成22年度予算繰越事業の執行状況

平成22年度からの予算繰越は、水道事業費用で2億2,252万円、執行額は1億2,430万円

である。これは主に災害復旧の施設修繕費であるが、3月に予定した修繕が件数・金額ともに少なかったことから執行率が低くなったものである。

また、資本的支出の建設改良費は8億4,010万円の予算繰越額に対し、8億3,382万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	繰越額	執行額	執行率（%）
1	原水及び浄水費	149	147	98.7
2	配水費	1,220	1,190	97.5
3	総係費	99	98	99.0
4	臨時損失（災害復旧）	2億 784	1億 994	52.9
ア	水道事業費用計（1～4）	2億2,252	1億2,429	55.9
5	浄水施設整備事業	3,329	3,325	99.9
6	配水管整備事業	2億3,982	2億3,640	98.6
7	機器整備費	647	647	100.0
8	石綿セメント管更新事業	1億6,088	1億6,087	99.9
9	緊急時用連絡管整備事業	1億3,789	1億3,571	98.4
10	塩化ビニル管更新事業	4,208	4,207	99.9
11	ダクタイル鉄管更新事業	2億1,855	2億1,796	99.7
12	消防施設整備	112	109	97.3
イ	建設改良費計（5～12）	8億4,010	8億3,382	99.3
ウ	合計（ア＋イ）	10億6,262	9億5,811	90.2

②平成23年度予算繰越の状況

震災被害の調査、復旧工事の設計及び関係機関との事業調整に時間を要したことから、浄水施設等整備事業3件、配水管整備事業15件、石綿セメント管更新事業8件、災害復旧事業33件、合計59件、12億2,010万円を繰越事業とした。

《予算繰越の内訳》

(単位：万円)

	事業名	翌年度 繰越額	財源				
			企業債	負担金 補償金	国庫 補助金	出資金	留保資金
①	臨時損失（災害復旧）	290			217	23	50
A	水道事業費用小計	290			217	23	50
②	浄水施設整備事業	569					569
③	配水管整備事業	9,125	5,000	1,964			2,161
④	石綿セメント管更新事業	1億7,602	1億1,000		2,520		4,082
⑤	災害復旧事業	9億4,424		4億5,255	3億6,925	3,865	8,379
B	建設改良費小計	12億1,720	1億6,000	4億7,219	3億9,445	3,865	1億5,191
C	合計	12億2,010	1億6,000	4億7,219	3億9,662	3,888	1億5,241

イ. 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成23年 第1回 臨時会	承認第9号	平成22年度登米市水道事業会計補正予算(専決第1号)に係る専決処分の報告並びにその承認を求めることについて	H23.4.12	H23.4.12
	議案第45号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第1号)	H23.4.12	H23.4.12
平成23年 第2回 臨時会	議案第49号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第2号)	H23.5.13	H23.5.13
平成23年 第2回 定例会	報告第3号	平成23年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	H23.6.16	H23.6.23
	議案第54号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第3号)	H23.6.16	H23.6.30
平成23年 第3回 定例会	議案第80号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第4号)	H23.9.8	H23.9.16
	認定第9号	平成22年度登米市水道事業会計決算認定について	H23.9.8	H23.9.29
平成23年 第5回 臨時会	議案第98号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第5号)	H23.11.29	H23.11.29
平成23年 第4回 定例会	議案第107号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第6号)	H23.12.6	H23.12.20
平成24年 第1回 定例会	議案第8号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第7号)	H24.2.14	H24.3.5
	議案第18号	平成24年度登米市水道事業会計予算	H24.2.14	H24.3.14
平成24年 第2回 臨時会	議案第60号	平成23年度登米市水道事業会計補正予算(第8号)	H24.3.29	H24.3.29

ウ 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等年月日	記事
平成23年 6月13日 登水施第235号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度水道水源開発等施設整備費 (ライフライン機能強化等事業費(緊急遮断弁)) 補助金交付決定	厚生労働省発健 1104第1号 (食と暮第517号)	平成23年 11月4日 (平成23年 11月7日)	(千円) ・緊急遮断弁整備事業 補助対象事業費 30,240 補助金 10,080
平成23年 6月13日 登水施第236号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度水道水源開発等施設整備費 (ライフライン機能強化等事業費(石綿セメント管更新事業))補助金交付決定	厚生労働省発健 1104第1号 (食と暮第517号)	平成23年 11月4日 (平成23年 11月7日)	(千円) ・石綿セメント管更新事業 補助対象事業費 100,800 補助金 25,200
平成23年 9月28日 登水管第973号	宮城県知事	平成23年度上水道事業起債協議申請 (第1次分)について	宮城県 (市町村) 第573号	平成23年 10月14日	(千円) 起債総額 236,000 機構資金 236,000 ・配水管整備事業 120,000 ・老朽管更新事業 110,000 ・緊急遮断弁整備事業 6,000
平成23年 12月5日 登水施第1028号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度東日本大震災に係る水道施設等 の災害復旧費(上水道施設)補助金交付決定 (1回目)	厚生労働省発健 0125第4号 (食と暮第697号)	平成24年 1月25日 (平成24年 1月31日)	(千円) ・災害復旧事業(東日本大震災) 補助対象事業費 315,743 補助金 284,169
平成24年 1月11日 登水施第1226号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度東日本大震災に係る水道施設等 の災害復旧費(上水道施設)補助金交付決定 (2回目)	厚生労働省発健 0131第4号 (食と暮第713号)	平成24年 1月31日 (平成24年 2月3日)	(千円) ・災害復旧事業(東日本大震災) 補助対象事業費 162,705 補助金 142,079
平成24年 2月1日 登水施第1369号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度東日本大震災に係る水道施設等 の災害復旧費(上水道施設)補助金交付決定 (3回目)	食と暮 第769号	平成24年 2月16日	(千円) ・災害復旧事業(東日本大震災) 補助対象事業費 170,117 補助金 149,852
平成24年 3月9日 登水施第1651号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度東日本大震災に係る水道施設等 の災害復旧費(上水道施設)補助金交付決定 一部取消(1回目)	食と暮 第860号	平成24年 3月14日	(千円) ・災害復旧事業(東日本大震災) 補助対象事業費 315,743 補助金 265,224
平成24年 3月9日 登水施第1652号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度東日本大震災に係る水道施設等 の災害復旧費(上水道施設)補助金交付決定 一部取消(2回目)	食と暮 第861号	平成24年 3月14日	(千円) ・災害復旧事業(東日本大震災) 補助対象事業費 162,705 補助金 132,970
平成24年 3月9日 登水施第1653号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成23年度東日本大震災に係る水道施設等 の災害復旧費(上水道施設)補助金交付決定 一部取消(3回目)	食と暮 第862号	平成24年 3月14日	(千円) ・災害復旧事業(東日本大震災) 補助対象事業費 170,117 補助金 140,133

エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数（管理者を除く）

(単位：人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	平 成 2 3 年 度 末	
平 成 1 8 年 度 末	平 成 1 9 年 度 末	平 成 2 0 年 度 末	平 成 2 1 年 度 末	平 成 2 2 年 度 末		実 績 値	前 年 度 比 較
49	49	42	39	31	登米市水道事業所	31	0
26	29	22	21	14	◎ 事務職員	14	0
23	20	20	18	17	◎ 技術職員	17	0
44	44	37	34	27	損益勘定支弁職員等	27	0
5	5	5	5	4	資本勘定支弁職員等	4	0

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額
	当 初	補正額・流用 額 計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計	
給 料	127,658,000	△ 1,201,000	126,457,000	12,136,788	40,515,949	8,960,716	2,994,600	44,104,789	108,712,842	16,898,800	125,611,642	845,358
扶 養	4,452,000	△ 172,000	4,280,000	650,000	1,222,000	0	0	1,145,500	3,017,500	1,230,000	4,247,500	32,500
地 域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 職	2,503,000	△ 654,000	1,849,000	0	525,600	0	0	1,310,448	1,836,048	0	1,836,048	12,952
通 勤 { 本 体 消費税	2,164,000	0 0	2,164,000	144,012 7,188	715,682 35,718	137,806 7,194	22,860 1,140	725,336 36,864	1,833,800	222,876 11,124	2,067,800	96,200
時 間 外 勤 務	6,459,000	△ 926,000	5,533,000	543,809	2,188,390	449,860	265,128	691,158	4,138,345	1,084,139	5,222,484	310,516
住 居	900,000	△ 294,000	606,000	0	0	0	0	606,000	606,000	0	606,000	0
期 末	30,947,000	△ 679,000	30,268,000	2,931,192	9,841,470	1,889,646	644,800	10,743,267	26,050,375	4,195,092	30,245,467	22,533
勤 勉	16,070,000	△ 250,000	15,820,000	1,529,956	5,096,967	977,762	339,760	5,677,595	13,622,040	2,097,310	15,719,350	100,650
子 ど も	2,424,000	△ 99,000	2,325,000	164,000	432,000	0	0	701,000	1,297,000	1,028,000	2,325,000	0
児 童	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理職員特別勤務	128,000	△ 96,000	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0	32,000
宿 日 直	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手 当 計	66,047,000	△ 3,170,000	62,877,000	5,970,157	20,057,827	3,462,268	1,273,688	21,637,168	52,401,108	9,868,541	62,269,649	607,351
職 員 共 済 負 担 金	41,056,000	404,000	41,460,000	3,920,750	13,386,067	2,824,672	945,695	14,515,580	35,592,764	5,580,917	41,173,681	286,319
県 公 災 補 償 基 金	339,000	60,000	399,000	14,760	91,002	34,794	57,624	83,097	281,277	39,759	321,036	77,964
法 定 福 利 費 計	41,395,000	464,000	41,859,000	3,935,510	13,477,069	2,859,466	1,003,319	14,598,677	35,874,041	5,620,676	41,494,717	364,283
退 職 手 当 組 合 負 担 金	29,983,000	△ 86,000	29,897,000	2,411,339	8,076,038	1,787,598	601,914	13,370,702	26,247,591	3,396,659	29,644,250	252,750
給 与 費 合 計	265,083,000	△ 3,993,000	261,090,000	24,453,794	82,126,883	17,070,048	5,873,521	93,711,336	223,235,582	35,784,676	259,020,258	2,069,742
年 間 延 べ 職 員	372人	△ 2人	370人	36人	118人	26人	12人	130人	322人	48人	370人	

※ 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※ 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること。

(ウ) 給与改定

1. 登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部改正

(平成23年水道事業管理規程第7号)

- ・給料表の改正（給料表全体で平均約0.2%引下げ。中高年齢層（40歳台以上）を対象に引下げ）
- ・平成18年4月1日に行われた「給与構造改革」（給与水準の引下）の激変緩和措置として設けられた経過措置（現給保障）の算定基礎額について、100分の99.1を乗じて得た額（△0.49%）に引下げ

2. 平成23年12月に支給する期末手当の特例措置に関する規程の制定

(平成23年水道事業管理規程第8号)

- ・特例措置による期末手当の額の算定における人事交流、新規採用、休職、育児休業、停職、欠勤等による給与の減額等の取扱いについて定めるもの。

3. 登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部改正

(平成23年水道事業管理規程第9号)

- ・育児休業の承認に係る期間が1か月以下の職員について、期末手当の在職期間から当該育児休業期間を除算しないこととする改正を、国家公務員に係る人事院規則の内容に準じて行うもの。

4. 登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程の一部改正

(平成24年水道事業管理規程第1号)

- ・平成24年以後の経過措置（現給保障）について、次のとおり減額及び廃止。

平成24年度	経過措置額の2分の1を減額（減額上限は1万円）して支給
平成25年度	廃止（平成25年4月1日）

- ・経過措置（現給保障）廃止に伴い、若年及び中堅層を中心に給与構造改革期間中（平成18年度から平成21年度の4年間）に抑制されてきた昇給号俸を、平成24年4月1日時点において次のとおり回復。

平成24年度	36歳未満の職・・・最大2号俸回復 36歳以上42歳未満の職員・・・最大1号俸回復
平成25年度	一定年齢皆未満の職員・・・最大1号俸回復（※）

※平成24年4月1日における経過措置の状況等を考慮し規定

5. 登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部改正

(平成24年水道事業管理規程第2号)

- ・休職者に係る給与から寒冷地手当を削除。

6. 平成18年改正条例附則第7項から第9項までの規定による給料に関する規程の一部改正

(平成24年水道事業管理規程第4号)

- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程の一部改正（平成24年水道事業管理規程第1号）の施行のための改正

7. 平成24年4月1日における号俸の調整に関する規程の制定

(平成23年度水道事業管理規程第5号)

- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程の一部改正（平成24年水道事業管理規程第1号）の施行のための制定

(エ) 労働協約締結事項

a 労働協定事項

労働基準法第36条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成22年4月1日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

<時間外勤務、休日勤務に関する協定内容>

区 分	内 容	付 記
時 間 外	1日単位	6時間を限度とする
	1週間単位	14時間を限度とする
	1ヶ月単位	40時間を限度とする
	1年単位	300時間を限度とする
休 日 勤 務 (週休日を含む)	2日を限度とする	1月又は4週間について1日の休日勤務を命じることができる。
協 定 期 間	平成23年4月1日～平成24年3月31日（1年間）	

b 労働組合の有無 無し

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上
消費税額を含む

取水・浄水施設

工事N0	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
11-1 005	第81ー下り松取水塔5号取水ポンプ新設他工事 登米町寺池道場地内	取水ポンプφ250 1台 取水ポンプφ150 2台	95,025,000	自H23. 8. 2 至H24. 2.29	新菱工業(株)
11-3- 001	第81ー保呂羽浄水場天日乾燥床(6-6号池)床版設置(その2)工事 登米町寺池道場地内	床版設置5号6号 1, 560㎡	33,251,400	自H22. 11. 24 至H23. 5.31	(有)小野寺土木

配 水 施 設

布 設 工 事

工事N0	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
11-4- 005	第30ー水道5699号線布設他(1工区)工事 迫町北方字大洞地内	DIP(GX)φ150 L= 850m	22,421,700	自H23. 1. 25 至H23. 9. 30	(有)後藤工業
11-4- 006	第133ー水道5450号線一部布設他工事 豊里町外六番江地内	DIP(NS)φ150 L=139m HIRRVPφ50 L=1064m	22,421,700	自H22. 8. 18 至H23. 6. 17	佐々辰建設(株)
11-4- 014	第202ー水道5696号線布設他工事 東和町米川字四十田地内	RRVPφ75 L=446m PPφ30 L=70m	18,946,200	自H23. 3. 23 至H23. 7. 29	(株)シンセイ
11-4- 041	第58ー水道5693号線布設(増圧ポンプ設置)工事 登米町大字日根牛上羽沢地内	増圧ポンプφ40 N=2基	18,934,650	自H23. 3. 23 至H23.11. 30	佐々辰建設(株)
11-4- 041	第30ー水道5698号線布設他(2工区)工事 迫町北方字東富永地内	DIP(GX)φ150 L= 919m	22,063,650	自H23. 2. 22 至H23. 9. 9	(株)菅慶
11-7- 001	第133ー水道5450号線舗装復旧他工事 迫町北方字東富永地内	A= 5818㎡	13,578,600	自H23. 12. 6 至H24. 3. 16	(株)菅慶

布 設 替 工 事

工事N0	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
11-4- 008	第18ー水道1054号線一部布設替他工事 迫町新田字前沼地内 外1箇所	DIP(NS)φ100 L= 268m HPφ150 L=132m	16,508,100	自H22.11. 1 至H23. 9. 30	(有)柴清工業
11-4- 009	配水流量計整備工事 石越町南郷字高森地内 外2箇所	配水流量計交換整備N=3基	6,468,000	自H22. 2. 22 至H23. 6. 30	(株)アクレフ
11-4- 010	第104ー水道1562号線舗装復旧他工事 豊里町大沢地内 外1箇所	A= 3,776㎡	11,395,650	自H23. 3. 8 至H23. 6. 30	(有)島瀬工務店
11-4- 011	第22ー水道1733号線舗装復旧他工事 中田町石森字蓬田地内 外1箇所	A= 4,014㎡	12,174,750	自H23. 3. 8 至H23. 6. 30	(株)NIPPO
11-4- 016	第52ー水道106号線舗装復旧他工事 南方町松島屋敷地内 外1箇所	A= 2,839㎡	9,530,850	自H23. 3. 8 至H23. 7. 31	宮城グレーダ(株)
11-4- 019	第45ー水道8号線減圧弁設置他工事 中田町宝江新井田字細谷地内	φ150 10k:N=1基	25,645,200	自H23. 2. 4 至H23. 8. 31	石割工業(株)
11-4- 020	第32ー水道1735号線減圧弁設置工事 中田町石森字表地内	φ150 10k:N=1基	8,934,450	自H23. 2. 4 至H23. 8. 31	(株)イシケン
11-4- 021	第101ー水道2560号線舗装復旧他工事 米山町西野字下小路地内 外2箇所	A= 2,948㎡	8,971,200	自H23. 3. 8 至H23. 8. 31	宮城グレーダ(株)
11-4- 028	第98ー水道2570号線一部布設替(千貫橋橋梁添架)工事 米山町中津山字齋藤地内	DIP(NS)φ100 L= 187m HPφ100 L= 102m	16,388,400	自H23. 3. 23 自H23. 9. 30	(株)佐々木電業
11-4- 030	第22ー水道3号線減圧弁設置工事 中田町石森字蓬田地内	φ250 10k:N=1基	21,393,750	自H23. 3. 23 自H23. 9. 30	(株)佐々木電業
11-4- 033	第64ー水道2425号線一部布設替他工事 南方町松島屋敷地内	DIP(NS)φ100 L= 137m DIP(NS)φ75 L= 260m	11,726,400	自H22. 12. 21 自H23. 9. 30	(株)イシケン
11-4- 044	第42ー水道1号線一部布設替他(その2)工事 迫町佐沼字大網地内	DIP(NS)φ500 L= 242m	58,142,700	自H23. 3. 29 自H23. 12. 20	(株)只野組
11-4- 045	第42ー水道1号線一部布設替他(1工区)(その2)工事 迫町佐沼字大網地内	DIP(NS)φ500 L= 176m	79,447,200	自H23. 4. 28 自H23. 12. 15	(株)只野組
11-4- 046	第27ー水道1456号線一部布設替他工事 迫町新田字山守屋敷地内	DIP(NS)φ75 L= 438m	8,836,800	自H23. 8. 2 自H23. 11. 30	(有)迫水道設備
11-4- 051	第42ー水道100号線一部布設替(錦橋橋梁添架)工事 迫町佐沼字東佐沼〜上舟丁地内	DIP(NS)φ200 L= 82m 水管橋SUSφ200 L=105m	35,749,350	自H23. 8. 2 自H23. 11. 30	(有)後藤工業

移 設 工 事

工事N0	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
11-4- 007	第48ー水道1061号線一部移設他工事 迫町新田字新滝地内 外1箇所	DIP(NS)φ150〜φ100 L= 338m	19,048,050	自H22. 11. 17 至H23. 6. 30	(株)高昭建設
11-4- 042	第119ー水道7号線一部移設(その2)工事 津山町柳津字黄牛新岩井前地内	DIP(NS)φ200 L= 16.7m 水管橋φ200 L=12.6m	22,421,700	自H23. 1. 25 至H23. 5. 31	工藤建設(株)

石綿セメント管更新事業

工事N0	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
11-4-003	第102-水道2566号線一部布設替他工事 米山町字桜岡鈴根地内 外1箇所	DIP(NS) φ150~100 L= 430m	16,094,400	自H22. 12. 2 至H23. 9. 30	石割工業(株)
11-4-012	第118-水道1567号線一部布設替他(1工区)工事 豊里町迫地内	DIP(NS) φ75 L=444m	14,082,600	自H22. 12. 2 至H23. 9. 30	(有)渡光工務店
11-4-15	第137-水道1569号線一部布設替他工事 豊里町東待井下地内 外2箇所	DIP(NS) φ100~75 L= 260m	11,501,700	自H22. 11. 24 至H23. 9. 30	(株)シンセイ
11-4-022	第31-水道1005号線一部布設替他工事 迫町北方字舟橋前地内 外2箇所	DIP(NS) φ150 L=90m DIP(NS) φ75 L=138m	9,506,700	至H23. 1. 25 至H23. 9. 30	石割工業(株)
11-4-024	第35-水道107号線一部布設替他工事 中田町浅水字長谷山地内 外2箇所	DIP(NS) φ150 L= 41m HPPE φ150~50 L= 596m	17,701,950	自H22. 11. 8 至H23. 2. 1	(株)東北コンストラクション
11-4-025	第77-水道2353号線一部布設替他工事 南方町大嶽地内	HPPE φ150 L=644m	16,080,750	至H23. 3. 23 至H23. 9. 30	東北興業(株)
11-4-026	第81-水道2967号線一部布設替他工事 登米町寺池金沢山地内 外2ヶ所	DIP(NS) φ150 L=216m RRVP φ50 L=159m	10,479,000	至H23. 3. 8 至H23. 9. 30	(株)イシケン
11-4-031	第99-水道2560号線一部布設替他工事 米山町中津山字谷地淵地内	DIP(NS) φ150 L=383m DIP(NS) φ75 L=159m	16,332,750	至H22. 12. 21 至H23. 9. 30	(有)渡光工務店
11-4-034	第101-水道2571号線一部布設替他工事 米山町西野字中町地内 外1箇所	DIP(NS) φ150~φ75 L= 717m	28,252,350	至H22. 12. 2 至H23. 9. 30	(株)イシケン
11-4-035	第113-水道2575号線一部布設替他工事 米山町中津山字筒場埵地内	DIP(NS) φ100 L= 137m	11,223,450	至H23. 2. 22 至H23. 9. 30	(株)イシケン
11-4-039	第101-水道2767号線一部布設替他工事 米山町西野字新町地内 外2箇所	DIP(NS) φ150~φ75 L= 323m	14,960,400	至H22. 12. 2 至H23. 9. 30	(株)中村設備工業所

緊急時用連絡管整備工事

工事N0	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
11-4-018	第45-緊急時用連絡管(幹線3)整備(8工区)工事 中田町浅水字新九号地内	DIP(NS) φ250 L= 240m	13,634,250	自H23. 2. 22 自H23. 9. 30	(株)ヤマサ建設
11-4-027	第176-緊急時用連絡管(幹線3)整備(12工区)工事 東和町米谷字大嶺地内	DIP(NS) φ200 L= 952m DIP(NS) φ150 L= 3m	35,287,350	自H23. 2. 22 自H23. 9. 30	(有)柴清工業
11-4-29	第195-緊急時用連絡管(幹線4)整備(1工区)工事 東和町米川字新土手前地内	DIP(NS) φ150 L= 1,116m	31,679,550	自H23. 3. 23 自H23. 9. 30	(有)後藤工業
11-4-032	第35-緊急時用連絡管(幹線3)整備(9工区)工事 中田町浅水字長谷山地内	DIP(NS) φ250~200 L= 684m	28,877,100	自H23. 1. 25 自H23. 9. 30	(有)後藤工業
11-4-040	第42-水道1号線一部布設替他(その3)工事 迫町佐沼字大網地内	DIP(NS) φ500 L= 281m	72,065,700	自H23. 3. 23 自H23. 12. 20	(株)太田組
11-4-043	第176-緊急時用連絡管(幹線3)整備(11工区)工事 東和町米谷字根郭地内	DIP(NS) φ200 L= 703m	26,236,350	自H23. 2. 22 自H23. 12. 20	石割工業(株)

緊急遮断弁設置工事

工事N0	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
11-4-052	第154-石越配水池緊急遮断弁設置工事 石越町南郷字高森地内	遮断弁 φ250 N=1基	36,373,050	自H23. 11. 14 至H24. 3. 23	(株)菅慶

老朽管(塩化ビニル管)更新事業

工事N0	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
11-4-10	第104-水道1562号線舗装復旧他工事 豊里町大沢地内 外1箇所	舗装本復旧工 A=3,532 ㎡	11,395,650	自H23. 3. 8 至H23. 6. 30	(有)島瀬工務店
11-4-11	第22-水道1733号線舗装復旧他工事 中田町石森字蓬田地内 他1箇所	舗装本復旧工 A=3,895 ㎡	33,474,000	自H23. 3. 8 至H23. 6. 30	(株)NIPPO登米出張所
11-4-16	第52-水道106号線舗装復旧工事 南方町松島屋敷地内	舗装本復旧工 A=2,695 ㎡	9,530,850	自H23. 3. 8 自H23. 7. 31	宮城グレーダー(株)
11-4-21	第101-水道2560号線舗装復旧他工事 米山町西野字下小路地内 外1箇所	舗装本復旧工 A=2489 ㎡	8,971,200	自H23. 3. 8 自H23. 8. 31	宮城グレーダー(株)

災害復旧事業

工事NO	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
11-4-038	第55-水道1号線災害復旧(その1)工事 南方町尼池地内	バタフライ弁 φ600 N=1 基	38,734,500	自H23. 7. 27 自H24. 10. 31	(株)中村設備工業所
11-4-053	第62-水道4号線災害復旧(その1)工事 南方町尼池地内	DIP(NS) φ200 L=385m	14,621,250	自H23. 11. 22 自H24. 2. 29	(株)佐々木電業

イ 保存工事の概況

取水・浄水施設

工事NO	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
11-1-001	第81-下り松取水塔2号取水ポンプ分解整備工事 登米町寺池道場地内	メカニカルシール交換 一式	30,973,950	自H22. 11. 12 自H23. 5. 31	新菱工業(株)
11-1-002	第81-下り松取水塔3号取水ポンプ修理工事 登米町寺池道場地内	ポンプ及びモーターコイル 巻き替え分解整備	50,400,000	自H23. 9. 8 自H23. 11. 28	新菱工業(株)
11-1-003	第81-下り松取水塔4号取水ポンプ修理工事 登米町寺池道場地内	ポンプ及びモーターコイル 巻替分解整備仮設・P2台	78,207,150	自H23. 6. 4 自H23. 12. 28	新菱工業(株)
11-1-004	下り松取水ポンプ代替臨時取水施設工事 登米町寺池道場地内	仮設ポンプ12台、仮設 導水管 L=941m	58,695,000	自H23. 8. 2 至H24. 1. 31	(株)明電舎東北支店
11-1-006	第81-下り松取水塔1号取水ポンプ修理工事 登米町寺池道場地内	ポンプ及びモーターコイル 巻替分解整備仮設	43,331,400	自H23. 8. 2 至H24. 1. 31	新菱工業(株)
11-3-003	平成23年度保呂羽浄水場非常用発電機ディーゼル機関修繕工事 登米町寺池道場地内	発電機の修繕	27,300,000	自H23. 6. 29 至H23. 12. 20	新潟原動機(株)東北支店
10-3-004	平成23年度保呂羽浄水場ろ過池ろ過材更新工事 登米町寺池道場地内	ろ材62.0m3	9,996,000	自H23. 10. 26 至H24. 2. 28	石巻環境サービス(株)

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

項 目	単 位	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 値	比 率 (H22=100)
行政区域内人口	人	85,650	85,965	△ 315	99.63
行政区域外人口	人	50	51	△ 1	98.04
給水区域内人口	人	85,328	85,645	△ 317	99.63
計画給水人口	人	88,770	88,770	0	100.00
給水人口	人	84,602	84,759	△ 157	99.81
給水戸(世帯)数	戸	26,344	25,932	412	101.59
給水普及率	%	99.15	98.97	0.18	100.18

註) 人口及び戸数(世帯数)については、外国人登録数(世帯,人口)を含むものであること。
 註) 行政区域外人口は遠田郡涌谷町の一部で平成19年度より給水区域とした地区の人口である。

(イ) 水量及び水量分析等の状況

項 目	単 位	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 値	比 率 (H22=100)
年間の取水量	m ³	10,850,179	10,274,186	575,993	105.61
年間の配水量	m ³	10,448,272	9,913,007	535,265	105.40
計画1日最大配水量	m ³	36,700	36,700	0	100.00
1日最大配水量	m ³	33,444	38,746	△ 5,302	86.32
1日平均配水量	m ³	28,547	27,159	1,388	105.11
1人1日最大配水量	ℓ	395.31	457.13	△ 61.82	86.48
1人1日平均配水量	ℓ	337.43	320.43	17.00	105.31
年間の有収水量	m ³	8,037,477	8,158,089	△ 120,612	98.52
1日平均有収水量	m ³	21,960	22,351	△ 391	98.25
1人1日平均有収水量	ℓ	259.57	263.70	△ 4.13	98.43
有収率	%	76.93	82.30	△ 5.37	93.48
年間の有効無収水量	m ³	713,572	726,305	△ 12,733	98.25
年間の有効水量	m ³	8,751,049	8,884,394	△ 133,345	98.50
有効率	%	83.76	89.62	△ 5.86	93.46
年間の無効水量	m ³	1,697,223	1,028,613	668,610	165.00
最大稼働率	%	91.13	105.57	△ 14.44	86.32
最大稼働日	月/日	23年4月18日	23年3月20日		
施設利用率	%	77.78	74.00	3.78	105.11
負荷率	%	85.36	70.09	15.27	121.79
導送配水管延長	m	1,389,606	1,383,138	6,468	100.47
配水管使用効率	m ³ /m	7.52	7.17	0.35	104.88
固定資産使用効率	m ³ /万円	0.47	0.45	0.02	102.27

(ウ) 検針・徴収に関する状況

項目	単位	平成23年度	平成22年度	増減値	比率 (H22=100)
年間のメーター検針数	件	353,881	344,379	9,502	102.76
年間の督促状発送数	件	18,030	17,191	839	104.88
期末の給水停止処分数	件	124	133	△9	93.23
年間の不納欠損件数	件	679	0	679	-
年間の不納欠損額	円	1,927,197	0	1,927,197	-

(エ) 水道需要家の状況

項目	単位	平成23年度	平成22年度	増減値	比率 (H22=100)
期末の給水件数	件	29,642	28,946	696	102.40
給水開始件数	件	3,329	2,415	914	137.85
給水休止件数	件	2,643	2,188	455	120.80
契約者等名義変更数	件	646	583	63	110.81
期末口座振替加入件数	件	25,271	24,936	335	101.34
検定満了メーター交換件数	件	4,730	4,743	△13	99.73

(オ) 収納区分別の入金状況

項目	単位	平成23年度	平成22年度	増減値	比率 (H22=100)
金融機関窓口収納	件	8,155	7,788	367	104.71
口座振替収納	件	295,861	285,351	10,510	103.68
水道窓口収納	件	12,064	11,211	853	107.61
滞納整理収納	件	344	360	△16	95.56
コンビニ収納	件	40,864	36,550	4,314	111.80
計	件	357,288	341,260	16,028	104.70

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収 入 科 目		平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	比 率 (H22=100)
消 費 税 抜 き	水道事業収益	2,315,324,272	2,201,820,860	113,503,412	105.15
	営業収益	2,092,253,371	2,142,199,057	△ 49,945,686	97.67
	給水収益	2,062,629,356	2,110,754,697	△ 48,125,341	97.72
	受託工事収益	930,407	2,689,485	△ 1,759,078	34.59
	その他営業収益	28,693,608	28,754,875	△ 61,267	99.79
	営業外収益	57,045,271	59,532,568	△ 2,487,297	95.82
	受取利息及び配当金	527,816	2,148,431	△ 1,620,615	24.57
	負担金補助金及び補償金	22,090,291	23,199,120	△ 1,108,829	95.22
	事務手数料	33,951,592	29,219,589	4,732,003	116.19
	雑収益	475,572	4,965,428	△ 4,489,856	9.58
	特別利益	166,025,630	89,235	165,936,395	186,054.38
	過年度損益修正益	90,445	89,235	1,210	101.36
	その他特別利益	165,935,185	0	165,935,185	皆増
	仮受消費税等(貸倒等雑収益控除)	105,781,939	107,188,129	△ 1,406,190	98.69
税込み事業収益合計	2,421,106,211	2,309,008,989	112,097,222	104.85	

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支 出 科 目		平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	比 率 (H22=100)
消 費 税 抜 き	水道事業費用	2,365,836,793	1,876,070,275	489,766,518	126.11
	営業費用	1,644,786,102	1,544,788,959	99,997,143	106.47
	原水及び浄水費	315,339,277	225,433,595	89,905,682	139.88
	配水費	186,626,958	194,182,634	△ 7,555,676	96.11
	給水費	60,491,409	76,029,517	△ 15,538,108	79.56
	受託工事費	771,000	2,770,415	△ 1,999,415	27.83
	業務費	108,320,635	106,810,239	1,510,396	101.41
	総係費	109,727,403	114,361,259	△ 4,633,856	95.95
	減価償却費	832,934,270	814,030,356	18,903,914	102.32
	資産減耗費	30,575,150	11,170,944	19,404,206	273.70
	営業外費用	302,159,222	305,835,193	△ 3,675,971	98.80
	支払利息及び企業債取扱諸費	280,899,688	289,740,330	△ 8,840,642	96.95
	繰延勘定償却	6,800,000	6,800,000	0	100.00
	雑支出	14,459,534	9,294,863	5,164,671	155.56
特別損失	418,891,469	25,446,123	393,445,346	1,646.19	
臨時損失	416,611,800	25,347,111	391,264,689	1,643.63	
過年度損益修正損	2,279,669	99,012	2,180,657	2,302.42	
仮払消費税、納付消費税等	53,349,215	75,307,626	△ 21,958,411	70.84	
税込み事業費用合計	2,419,186,008	1,951,377,901	467,808,107	123.97	
参考：納付消費税額	9,166,400	52,708,700	△ 43,542,300	17.39	

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成23年4月27日	第42-水道1号線一部布設替他 (1工区) (その2) 工事	78,027,200	(株)只野組	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年10月28日	第42-水道1号線(迫川水管橋) 災害復旧工事	283,500,000	三井住友建設(株)東北支店	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年11月11日	第154-石越配水池緊急遮断弁 設置工事	35,784,000	(株)菅慶	総合評価一般競争入札
平成23年11月11日	第42-水道100号線一部布設替 (錦橋橋梁添架) 工事	31,972,500	(株)後藤工業	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年11月25日	第55-水道1号線災害復旧 (その2) 工事	84,000,000	㈱東北コンストラクション	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年11月21日	第62-水道4号線災害復旧(その1)	13,755,000	(株)佐々木電業	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年12月5日	第133-水道5450号線舗装復旧 他工事	20,643,000	(株)NIPPO登米出張所	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年12月26日	第18-水道1055号線舗装復旧 他工事	16,905,000	宮城グレーダ(株)	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年12月26日	第35-水道107号線舗装復旧 他工事	11,025,000	(株)大伸建設	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成23年12月26日	第101-水道2571号線舗装復旧 他工事	19,845,000	(株)島瀬工務店	入札後審査方式制限付 一般競争入札
平成24年1月23日	第201-水道2322号線舗装復旧 他工事	11,445,000	(株)大伸建設	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年2月24日	第62-水道4号線災害復旧 (その2) (1工区) 工事	22,711,500	(株)菅慶	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年2月24日	第62-水道4号線災害復旧 (その2) (2工区) 工事	33,768,000	(株)菅慶	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年2月24日	第62-水道4号線災害復旧 (その2) (3工区) 工事	18,018,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年2月24日	第48-水道1060号線舗装復旧 他工事	26,565,000	(株)大伸建設	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年2月24日	第53-水道1022号線舗装復旧 他工事	11,235,000	(株)大伸建設	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年2月24日	第113-水道2575号線舗装復旧 他工事	16,590,000	(株)島瀬工務店	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年3月8日	第42-水道101号線舗装復旧 他工事	48,300,000	(株)NIPPO登米出張所	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年3月8日	第134-水道1615号線一部移設 他工事	15,015,000	登米建設(株)	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年3月23日	第42-水道1048号線一部移設 他工事	26,250,000	㈱東北コンストラクション	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成24年3月23日	第42-水道1011号線舗装復旧 他工事	13,807,500	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制 限付一般競争入札
平成23年6月28日	平成23年度保呂羽浄水場非常用 発電機ディーゼル機関整備修繕工事	27,300,000	新潟原動機(株)	随意契約
平成23年7月26日	第55-水道1号線災害復旧 (その1) 工事	39,564,000	(株)中村設備工業所	随意契約
平成23年8月1日	平成23年度東日本大震災災害復旧事業 第81-下り松取水塔1号取水ポンプ修理工事	50,400,000	新菱工業(株)東北営業所	随意契約

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位:円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	104	6,795,122,161		319,290,644	103	6,475,831,517
地方公共団体 金融機構	93	4,151,018,988	336,000,000	160,659,722	101	4,326,359,266
㈱かんぼ生命保険 (簡保資金)	1	3,669,084		544,558	1	3,124,526
㈱七十七銀行	11	556,592,000		79,666,000	9	476,926,000
みやぎ登米 農業協同組合	4	68,958,000		8,842,000	4	60,116,000
㈱仙台銀行	2	65,722,000		5,978,000	2	59,744,000
件	215	11,641,082,233	336,000,000	574,980,924	220	11,402,101,309

* 平成23年度において借入実行8件であること。

(イ) 一時借入金の概況
なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	261,090,000	259,020,258	2,069,742

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	44,800,000	43,962,931	837,069

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(c)	期末在高 (A+B-C)
内 容	貯蔵品	28,052,539	42,179,496	32,001,493	38,230,542
	1 材料	26,641,533	37,069,661	30,653,753	33,057,441
	1 金属材料	23,224,150	13,870,040	7,927,850	29,166,340
	2 燃料	112,500	0	112,500	0
	3 油脂類	40,000	0	0	40,000
	4 薬品	2,914,477	23,199,621	22,545,889	3,568,209
	5 その他材料	350,406	0	67,514	282,892
	2 貯蔵メーター	0	2,994,500	0	2,994,500
	3 消耗品	452,476	355,335	337,740	470,071
	1 印刷物	68,675	147,000	128,475	87,200
	2 その他消耗品	383,801	208,335	209,265	382,871
	4 その他貯蔵品	958,530	1,760,000	1,010,000	1,708,530

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 「平成23年度統合簡易水道施設(東和)経費の繰出しに関する協定書」に基づく一般会計からの繰出金12,983,000円の使途については、企業債の償還利息に2,466,000円(特定収入以外)、償還元金10,517,000円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (イ) 「平成23年度統合簡易水道施設(石越)経費の繰出しに関する協定書」に基づく一般会計からの繰出金27,176,000円の使途については、企業債の償還利息に10,729,000円(特定収入以外)、償還元金16,447,000円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (ウ) 「平成23年度統合簡易水道施設(横山)経費の繰出しに関する協定書」に基づく一般会計からの繰出金29,998,000円の使途については、企業債の償還利息に6,663,000円(特定収入以外)、償還元金23,335,000円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (エ) 「平成23年度消火栓等に要する経費の負担に関する協定書」に基づく一般会計からの繰出金21,600,000円の使途については、収益的支出の経費(特定収入以外)に充当した。
- (オ) 「平成23年度地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の繰出しに関する協定書」に基づく一般会計からの繰出金2,178,000円の使途については、職員給与費に全額(特定収入以外)に充当した。
- (カ) 「平成23年度緊急遮断弁(災害対策)事業の一般会計出資に関する協定書」に基づく出資金10,500,000円の使途については、自己資本金に全額(特定収入とされない不課税収入)繰入れ充当した。
- (キ) 東日本大震災にかかる地方公営企業施設の災害復旧事業等に関する出資金24,642,000円の使途については、資本的支出に充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 配給水管の工事受託収入(機能維持分)	313,779	ウ)の支出割合により課税仕入に特定	172,578	ウ)により課税仕入以外に特定	141,201
	② 補償金	54,291	破損水道メーター修理	54,291		0
	③ 他会計補助金	22,036,000	—	0	(5)その他より課税仕入以外に特定	22,036,000
	④ その他特別利益(災害復旧)	145,985,731	災害復旧工事及び委託設計経費に充当	145,985,731		0
	計	168,389,801	—	146,212,600	—	22,177,201
資本的収入	① 防火貯水槽給水設備負担金	2,451,750	請負工事費及び委託設計経費に充当	2,451,750		0
	② 配水管移設等補償金(機能増強分)	16,432,430	請負工事費及び委託設計経費に充当	0	職員給与費に充当	16,432,430
	③ 国庫補助金(緊急時遮断弁事業)	10,080,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	10,080,000		0
	④ 国庫補助金(災害復旧補助金)	46,226,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	46,226,000		0
	⑤ 国庫補助金(繰越補助金)	98,470,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	98,470,000		0
	⑥ 負担金補助金	209,860	布設工事に充当	209,860		0
	計	173,870,040	—	157,437,610	—	16,432,430
合計	342,259,841	—	303,650,210	—	38,609,631	

ウ 按分により使途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(取引)	支出割合
課税仕入	102,615,766円	0.55	—	910,929,049円	0.97
課税仕入以外の支出	84,011,192円	0.45	—	35,577,056円	0.03
計	186,626,958円	1.00	—	946,506,105円	1.00

(註)支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 平成23年度納付消費税計算書

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計	
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0	
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の課税売上	②	2,117,635,743	11,400,000	2,129,035,743	
	免税売上げ(輸出取引等)	③	—	—	0	
	非課税売上げ	④	7,494,632	787,194	8,281,826	
	資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)	⑤	2,125,130,375	12,187,194	2,137,317,569	
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.61%	
計算表3 特定収入割合の計算表						
	特定収入の総額(⑩+⑮)	⑦	146,212,600	157,437,610	303,650,210	
	分母の額(⑤+⑦)	⑧	2,271,342,975	169,624,804	2,440,967,779	
	特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧	⑨			12.5%	
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)						
	使途不特定の特定収入	⑩	0	0	0	
	分母の額(⑤+⑩)	⑪	2,125,130,375	12,187,194	2,137,317,569	
	調整割合(⑩÷⑪)	⑫	0	0	0	
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)						
	調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)	⑬	51,145,319	58,406,279	109,551,598	
	貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額	⑭	2,093,475		2,093,475	
	課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入	⑮	146,212,600	157,437,610	303,650,210	
	特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×5/105	⑯	6,962,504	7,497,030	14,459,534	
	課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯	⑰	46,276,290	50,909,249	97,185,539	
	使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)	⑱	0	0	0	
	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)	⑲	6,962,504	7,497,030	14,459,534	
	控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲	⑳	46,276,290	50,909,249	97,185,539	
	貸し倒れに係る控除税額	21	91,771		91,771	
	控除税額計 ⑳+21	22	46,368,061	50,909,249	97,277,310	
	売上げに係る消費税総額	23	105,873,720	570,000	106,443,720	
	差引消費税額 23-22	24	59,505,659	△ 50,339,249	9,166,410	
	端数調整額(100円未満切捨て)	25			10	
	納付消費税 24-25	26			9,166,400	
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額=⑲		6,962,504	7,497,030	14,459,534	
雑収益	貸倒税額+端数調整税額(21+25)		91,781		91,781	
※ 納税額測定		消費税額	= {23-(⑬+⑭)+⑲仕入税額減額調整額} - 貸倒.端数税額			
		9,166,400	=	-5,201,353	+14,459,534	-91,781

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)

(1) 収益費用明細書（損益計算書の内訳説明書）

(単位：円)

ア 収益

款 項 目 節	金 額	備 考
8 水道事業収益	2,315,324,272	
1 営業収益	2,092,253,371	
1 給水収益	2,062,629,356	
1 水道料金	2,062,629,356	
2 受託工事収益	930,407	
1 受託配水工事収益	313,779	
2 受託給水工事収益	616,628	
9 その他営業収益	28,693,608	
2 手数料収益	7,093,608	
4 他会計負担金	21,600,000	
2 営業外収益	57,045,271	
1 受取利息及び配当金	527,816	
9 その他受取利息及び配当金	527,816	
2 負担金、補助金、補償金	22,090,291	
1 負担金	2,178,000	
2 補助金	19,858,000	
3 補償金	54,291	
4 事務手数料	33,951,592	
1 事務手数料	33,951,592	
9 雑収益	475,572	
1 雑収益	383,791	
消費税計算に伴う雑収益(不納欠損)	91,771	不納欠損(貸倒分)に係る消費税相当分
消費税計算に伴う雑収益(税額端数)	10	税額端数
3 特別利益	166,025,630	
1 固定資産売却益	0	
2 固定資産除却益	0	
3 過年度損益修正益	90,445	
9 その他特別利益	165,935,185	

イ 費 用

(単位:円)

款 項 目 節	金 額	備 考
9 水道事業費用	2,365,836,793	
1 営業費用	1,644,786,102	
1 原水及び浄水費	315,339,277	
1 職員給与費	24,446,606	・ 予算額 24,693,000円
給料	12,136,788	
手当等	5,962,969	
法定福利費	3,935,510	
退職手当組合負担金	2,411,339	
8 旅 費	3,432	
9 報償費	16,800	
11 備消耗品費	1,928,246	
12 燃料費	53,486	
13 光熱水費	2,254,542	
15 通信運搬費	6,643,736	
16 広告料	95,239	
17 委託料	110,945,720	
18 手数料	120,400	
19 賃借料	11,410,278	
20 修繕費	54,995,434	・ うち引当金に係る消費税 1,474,950円
22 動力費	76,312,172	
23 薬品費	23,902,589	
30 負担金	790,766	
31 保険料	1,411,131	
61 公課費	8,700	
2 配水費	186,626,958	
1 職員給与費	82,091,165	・ 予算額 83,503,000円
給料	40,515,949	
手当等	20,022,109	
法定福利費	13,477,069	
退職手当組合負担金	8,076,038	
8 旅 費	3,024	
11 備消耗品費	1,237,304	
12 燃料費	99,201	
13 光熱水費	1,793,216	
14 印刷製本費	17,150	
15 通信運搬費	10,000	
17 委託料	28,783,604	
当年度分	25,275,604	
前年度繰越分	3,508,000	
18 手数料	72,124	
19 賃借料	3,457,288	

款	項	目	節	金	額	備	考
			20	修繕費	58,785,450		
				当年度分	52,107,450		
				前年度繰越分	6,678,000		
			21	路面復旧費	2,162,000		
				当年度分	1,012,000		
				前年度繰越分	1,150,000		
			22	動力費	6,289,421		
			23	薬品費	72,000		
			25	補償費	487,535		
			31	保険料	1,186,876		
			61	公課費	79,600		
			3	給水費	60,491,409		
			1	職員給与費	17,062,854	・ 予算額	17,192,000円
				給料	8,960,716		
				手当等	3,455,074		
				法定福利費	2,859,466		
				退職手当組合負担金	1,787,598		
			11	備消耗品費	225,741		
			12	燃料費	31,628		
			15	通信運搬費	10,954		
			17	委託料	14,300,000		
			18	手数料	80,000		
			19	賃借料	281,120		
			20	修繕費	27,911,662		
			24	材料費	539,900		
			31	保険料	38,850		
			61	公課費	8,700		
			4	受託工事費	771,000		
			79	工事請負費	771,000		
			5	業務費	108,320,635		
			1	職員給与費	5,872,381	・ 予算額	5,879,000円
				給料	2,994,600		
				手当等	1,272,548		
				法定福利費	1,003,319		
				退職手当組合負担金	601,914		
			11	備消耗品費	15,320		
			12	燃料費	24,775		
			14	印刷製本費	82,700		
			15	通信運搬費	5,509,439		
			17	委託料	90,497,000		
			18	手数料	6,183,830		
			19	賃借料	63,360		
			20	修繕費	29,320		
			31	保険料	33,810		
			61	公課費	8,700		

款 項 目 節	金 額	備 考
6 総 係 費	109,727,403	
1 職員給与費	93,674,472	・ 予算額 93,937,000円
給料	44,104,789	
手当等	21,600,304	
法定福利費	14,598,677	
退職手当組合負担金	13,370,702	
2 報酬	165,000	
8 旅 費	624,846	
9 報償費	379,500	
10 被服費	67,565	
11 備消耗品費	1,974,021	
12 燃料費	279,961	
13 光熱水費	993,680	
14 印刷製本費	211,025	
15 通信運搬費	1,086,518	
16 広告料	2,134,419	
17 委託料	1,731,100	
当年度分	796,100	
前年度繰越分	935,000	
18 手数料	1,612,151	
19 賃借料	3,472,948	
20 修繕費	52,360	
26 研修費	481,705	
27 食糧費	10,477	
28 厚生費	94,580	
29 会費負担金	523,341	
31 保険料	99,734	
61 公課費	58,000	
8 減価償却費	832,934,270	
33 建物減価償却費	25,968,331	
34 構築物減価償却費	691,943,687	
35 機械及び装置減価償却費	110,121,028	
36 車両運搬具減価償却費	3,122,640	
37 工具器具及び備品減価償却費	1,054,263	
39 水利権減価償却費	717,121	
44 電話加入権減価償却費	7,200	
9 資産減耗費	30,575,150	
45 固定資産除却費	26,399,220	
47 たな卸資産減耗費	4,175,930	
2 営 業 外 費 用	302,159,222	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	280,899,688	
50 建設事業債利息	269,735,870	
51 借換債利息	11,163,818	
3 繰延勘定償却	6,800,000	
57 開発費償却	6,800,000	

款 項 目 節	金 額	備 考
9 雑支出	14,459,534	
64 消費税仕入控除不可額	14,459,534	
3条特定収入控除不可額	6,962,504	特定収入に係る課税仕入れ税額
4条特定収入控除不可額	7,497,030	
3 特別損失	418,891,469	
2 臨時損失	416,611,800	
1 臨時損失	416,611,800	・うち引当金に係る消費税 4,415,500円
当年度分	311,705,442	
前年度繰越分	104,906,358	
3 過年度損益修正損	2,279,669	
1 水道料金減額分	352,472	
2 徴収不納欠損分	1,927,197	

ウ 修繕引当金の使途の内訳

事業名	引当金 (A)	消費税		支出額合計(C) (A+B)
		金額 (B)	支出科目	
① 2号取水ポンプ修繕(繰越)	29,499,000	1,474,950	原浄水費・修繕費	30,973,950
② 1号取水ポンプ修繕	41,268,000	2,063,400	特別損失・臨時損失	43,331,400
③ 災害復旧	47,042,000	2,352,100	特別損失・臨時損失	49,394,100
合計	117,809,000	5,890,450	—	123,699,450

(2) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	170,537,962	1,925,484	787,194	171,676,252	0	0	0	0	171,676,252	
建 物	1,098,359,059	0	35,586,741	1,062,772,318	535,700,856	25,968,331	16,853,760	544,815,427	517,956,891	
構 築 物	31,021,855,767	1,049,488,555	57,454,207	32,013,890,115	11,052,343,670	691,943,687	37,013,832	11,707,273,525	20,306,616,590	
機械及び装置	3,526,370,937	116,854,950	21,889,353	3,621,336,534	2,152,051,622	110,121,028	16,239,158	2,245,933,492	1,375,403,042	
車両、運搬 具	26,987,609	1,703,784	1,460,000	27,231,393	19,200,342	3,122,640	1,387,000	20,935,982	6,295,411	
工具、器具 及び備品	74,030,689	14,404,100	4,713,000	83,721,789	65,775,953	1,054,263	4,477,350	62,352,866	21,368,923	
小 計	35,918,142,023	1,184,376,873	121,890,495	36,980,628,401	13,825,072,443	832,209,949	75,971,100	14,581,311,292	22,399,317,109	
建設仮勘定	80,076,400	71,592,000	50,259,400	101,409,000	0	0	0	0	101,409,000	設計：32件
合 計	35,998,218,423	1,255,968,873	172,149,895	37,082,037,401	13,825,072,443	832,209,949	75,971,100	14,581,311,292	22,500,726,109	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	57,097,110			717,121	56,379,989	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,806,400			7,200	2,799,200	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	59,903,510	0	0	724,321	59,179,189	

(3) 企業債明細書

I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
昭和 63年度	8801	H 1. 3	90,000,000	4,312,561	53,265,523
	8802	H 1. 3	30,000,000	1,437,521	17,755,174
	小計		120,000,000	5,750,082	71,020,697
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	3,581,150	38,366,522
	9202	H 5. 3	563,800,000	22,433,917	240,344,929
	小計		653,800,000	26,015,067	278,711,451
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	30,082,230	317,665,772
	9303	H 6. 3	82,100,000	3,174,895	33,526,622
	9304	H 6. 3	19,000,000	734,750	7,758,902
	小計		879,000,000	33,991,875	358,951,296
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	2,170,929	20,487,157
	9404	H 7. 3	607,300,000	21,973,428	207,364,163
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,212,103	11,438,663
	9406	H 7. 3	33,700,000	1,397,896	13,160,123
	小計		734,500,000	26,754,356	252,450,106
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	13,277,806	125,536,437
	9502	H 8. 3	171,000,000	6,265,191	59,234,911
	9504	H 8. 3	5,400,000	197,848	1,870,576
	9505	H 8. 3	44,500,000	1,831,243	17,234,058
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,172,818	11,037,542
	9508	H 8. 3	900,000	37,036	348,554
	9509	H 8. 3	197,100,000	8,120,530	76,599,560
	9510	H 8. 3	85,500,000	3,522,605	33,228,119
	9512	H 8. 3	2,700,000	111,240	1,049,310
	小計		898,000,000	34,536,317	326,139,067
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	476,114	4,214,571
	9602	H 9. 3	309,000,000	11,145,393	98,659,292
	9604	H 9. 3	24,000,000	865,662	7,662,858
	9605	H 9. 3	4,000,000	161,225	1,421,178
	9607	H 9. 3	2,200,000	88,674	781,648
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,495,362	13,181,413
	9611	H 9. 3	6,600,000	266,447	2,353,639
	9612	H 9. 3	168,900,000	6,818,631	60,231,780
	9613	H 9. 3	12,000,000	484,450	4,279,344
	小計		577,000,000	21,801,958	192,785,723

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
36,734,477	4.85	H 31. 3	財務省	
12,244,826	4.85	H 31. 3	財務省	
48,979,303	-	-	-	
51,633,478	4.40	H 35. 3	財務省	
323,455,071	4.40	H 35. 3	財務省	
375,088,549	-	-	-	
460,234,228	3.65	H 36. 3	財務省	
48,573,378	3.65	H 36. 3	財務省	
11,241,098	3.65	H 36. 3	財務省	
520,048,704	-	-	-	
39,512,843	4.65	H 37. 3	財務省	
399,935,837	4.65	H 37. 3	財務省	
22,061,337	4.65	H 37. 3	財務省	
20,539,877	4.70	H 35. 3	機構	
482,049,894	-	-	-	
236,863,563	3.15	H 38. 3	財務省	
111,765,089	3.15	H 38. 3	財務省	
3,529,424	3.15	H 38. 3	財務省	
27,265,942	3.25	H 36. 3	機構	
17,462,458	3.25	H 36. 3	機構	
551,446	3.25	H 36. 3	機構	
120,500,440	3.20	H 36. 3	機構	
52,271,881	3.20	H 36. 3	機構	
1,650,690	3.20	H 36. 3	機構	
571,860,933	-	-	-	
8,985,429	2.80	H 39. 3	財務省	
210,340,708	2.80	H 39. 3	財務省	
16,337,142	2.80	H 39. 3	財務省	
2,578,822	2.90	H 37. 3	機構	
1,418,352	2.90	H 37. 3	機構	
23,918,587	2.90	H 37. 3	機構	
4,246,361	2.85	H 37. 3	機構	
108,668,220	2.85	H 37. 3	機構	
7,720,656	2.85	H 37. 3	機構	
384,214,277	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	6,177,183	51,212,271
	9703	H 10. 3	141,900,000	5,162,204	42,797,531
	9704	H 10. 3	3,200,000	116,414	965,131
	9705	H 10. 3	147,000,000	5,347,739	44,335,713
	9706	H 10. 3	12,100,000	440,188	3,649,403
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,140,217	9,417,018
	9709	H 10. 3	5,800,000	233,684	1,929,990
	9710	H 10. 3	500,000	20,145	166,377
	9711	H 10. 3	24,500,000	987,113	8,152,543
	9712	H 10. 3	2,000,000	80,581	665,515
	9714	H 10. 3	84,900,000	3,427,335	28,360,310
	9715	H 10. 3	63,300,000	2,555,363	21,144,965
	9716	H 10. 3	1,600,000	64,591	534,469
	9717	H 10. 3	73,500,000	2,967,127	24,552,210
	9718	H 10. 3	6,100,000	246,251	2,037,666
	小 計		764,500,000	28,966,135	239,921,112
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	7,499,499	55,829,717
	9802	H 11. 3	133,400,000	4,752,651	35,380,921
	9803	H 11. 3	3,600,000	128,258	954,808
	9804	H 11. 3	174,000,000	6,199,111	46,149,030
	9807	H 11. 3	156,500,000	6,199,180	46,149,546
	9808	H 11. 3	89,000,000	3,525,412	26,244,790
	9809	H 11. 3	116,000,000	4,594,919	34,206,691
	9810	H 11. 3	2,400,000	95,067	707,724
		小 計		885,400,000	32,994,097
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	7,898,363	52,125,574
	9903	H 12. 3	188,900,000	6,637,014	43,801,249
	9905	H 12. 3	9,600,000	374,586	2,472,100
	9906	H 12. 3	125,600,000	4,900,842	32,343,309
	9907	H 12. 3	126,000,000	4,916,450	32,446,314
		小 計		674,900,000	24,727,255
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	442,246	2,927,078
	10002	H 12. 7	8,400,000	328,716	2,172,515
	10006	H 13. 3	178,000,000	6,326,575	36,490,351
	10007	H 13. 3	133,800,000	4,755,594	27,429,264
	10008	H 13. 3	8,800,000	312,774	1,804,017
	10009	H 13. 3	144,000,000	5,639,480	32,487,789
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,237,442	24,410,962
	10011	H 13. 3	7,200,000	281,974	1,624,389
		小 計		600,900,000	22,324,801
平成 13年度	10101	H 13. 7	14,000,000	1,165,069	11,597,349
	10102	H 14. 3	174,700,000	6,448,883	30,878,612
	10103	H 14. 3	49,400,000	1,823,554	8,731,560
		小 計		238,100,000	9,437,506

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
118,587,729	2.10	H 40. 3	財務省	
99,102,469	2.10	H 40. 3	財務省	
2,234,869	2.10	H 40. 3	財務省	
102,664,287	2.10	H 40. 3	財務省	
8,450,597	2.10	H 40. 3	財務省	
18,882,982	2.20	H 38. 3	機 構	
3,870,010	2.20	H 38. 3	機 構	
333,623	2.20	H 38. 3	機 構	
16,347,457	2.20	H 38. 3	機 構	
1,334,485	2.20	H 38. 3	機 構	
56,539,690	2.15	H 38. 3	機 構	
42,155,035	2.15	H 38. 3	機 構	
1,065,531	2.15	H 38. 3	機 構	
48,947,790	2.15	H 38. 3	機 構	
4,062,334	2.15	H 38. 3	機 構	
524,578,888	-	-	-	
154,670,283	2.10	H 41. 3	財務省	
98,019,079	2.10	H 41. 3	財務省	
2,645,192	2.10	H 41. 3	財務省	
127,850,970	2.10	H 41. 3	財務省	
110,350,454	2.10	H 39. 3	機 構	
62,755,210	2.10	H 39. 3	機 構	
81,793,309	2.10	H 39. 3	機 構	
1,692,276	2.10	H 39. 3	機 構	
639,776,773	-	-	-	
172,674,426	2.00	H 42. 3	財務省	
145,098,751	2.00	H 42. 3	財務省	
7,127,900	2.00	H 40. 3	機 構	
93,256,691	2.00	H 40. 3	機 構	
93,553,686	2.00	H 40. 3	機 構	
511,711,454	-	-	-	
9,572,922	1.90	H 42. 3	財務省	
6,227,485	1.95	H 40. 3	機 構	
141,509,649	1.60	H 43. 3	財務省	
106,370,736	1.60	H 43. 3	財務省	
6,995,983	1.60	H 43. 3	財務省	
111,512,211	1.65	H 41. 3	機 構	
83,789,038	1.65	H 41. 3	機 構	
5,575,611	1.65	H 41. 3	機 構	
471,553,635	-	-	-	
2,402,651	2.05	H 26. 3	機 構	借換債(S59年度借入,利率7.2%)
143,821,388	2.20	H 42. 3	機 構	
40,668,440	2.20	H 42. 3	機 構	
186,892,479	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行(又は債務 承継)年月	発行(又は債務承 継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	7,381,893	35,414,572
	10201	H 14. 5	5,300,000	198,733	955,274
	10202	H 15. 3	28,700,000	2,835,089	11,205,797
	10203	H 15. 3	41,300,000	4,073,388	16,076,363
	10204	H 15. 3	150,000,000	5,907,843	23,213,139
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,257,586	16,728,935
	小 計		554,000,000	24,654,532	103,594,080
平成 15年度	10206	H 15. 3	71,900,000	2,647,157	10,447,487
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,277,112	11,190,164
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,112,675	6,238,350
	10302	H 16. 3	59,600,000	1,933,821	5,687,900
	10303	H 16. 3	6,300,000	229,238	674,912
	10304	H 16. 3	142,700,000	5,192,434	15,287,320
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,028,825	11,896,394
	10306	H 16. 3	123,400,000	4,490,164	13,219,730
	10307	H 16. 3	8,000,000	491,320	1,450,780
	小 計		611,900,000	24,402,746	76,093,037
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	2,792,134	8,204,423
	10309	H 16. 7	5,000,000	173,209	507,471
	10310	H 16. 7	5,000,000	155,243	454,836
	10401	H 17. 3	15,200,000	907,314	1,798,514
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,480,354	2,934,418
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,178,747	4,318,800
	10404	H 17. 3	59,500,000	3,551,657	7,040,236
	10405	H 17. 3	54,200,000	1,703,506	3,371,794
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,277,834	6,487,903
	10407	H 17. 3	27,800,000	873,754	1,729,445
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,579,511	3,126,367
	10409	H 17. 3	30,000,000	942,900	1,866,307
	10410	H 17. 3	49,000,000	1,712,301	3,389,203
小 計		533,000,000	21,328,464	45,229,717	
合 計 (I)		8,725,000,000	337,685,191	2,534,261,945	

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
185,185,428	2.10	H 42. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
4,344,726	2.00	H 42. 3	機構	
17,494,203	0.80	H 30. 3	財務省	
25,223,637	0.90	H 30. 3	機構	
126,786,861	1.20	H 43. 3	機構	
91,371,065	1.20	H 43. 3	機構	
450,405,920	-	-	-	
61,452,513	0.90	H 45. 3	財務省	
88,809,836	2.00	H 45. 9	財務省	H14年度前借 87,900千円含む
28,161,650	1.60	H 36. 3	財務省	
53,912,100	2.00	H 46. 3	財務省	
5,625,088	1.90	H 44. 3	機構	
127,412,680	1.90	H 44. 3	機構	
53,703,606	1.60	H 36. 3	機構	
110,180,270	1.90	H 44. 3	機構	
6,549,220	1.60	H 36. 3	機構	
535,806,963	-	-	-	
78,795,577	2.10	H 46. 3	財務省	
4,492,529	2.40	H 44. 3	機構	
4,545,164	2.40	H 46. 3	財務省	
13,401,486	1.80	H 37. 3	財務省	
21,865,582	1.80	H 37. 3	機構	
32,181,200	1.80	H 37. 3	財務省	
52,459,764	1.80	H 37. 3	機構	
50,828,206	2.10	H 47. 3	財務省	
87,312,097	2.10	H 45. 3	機構	
26,070,555	2.10	H 47. 3	財務省	
42,073,633	2.10	H 45. 3	機構	
28,133,693	2.10	H 47. 3	財務省	
45,610,797	2.10	H 45. 3	機構	
487,770,283	-	-	-	
6,190,738,055				

Ⅱ（旧東和町借入分）

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	1,701,528	17,967,984
	小	計	44,000,000	1,701,528	17,967,984
平成 6年度	10426	H 7. 3	10,600,000	439,694	4,139,385
	10427	H 7. 3	37,400,000	1,353,213	12,770,328
	小	計	48,000,000	1,792,907	16,909,713
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	123,600	1,165,900
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,311,660	12,401,226
	小	計	38,800,000	1,435,260	13,567,126
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	125,149	1,105,497
	10431	H 9. 3	22,900,000	825,986	7,311,644
	小	計	26,000,000	951,135	8,417,141
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	924,031	7,660,728
	小	計	25,400,000	924,031	7,660,728
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	653,588	4,865,607
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,050,999	7,824,119
	小	計	46,000,000	1,704,587	12,689,726
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	495,547	3,270,382
	10436	H 11. 5	6,300,000	229,832	1,734,187
	10437	H 12. 3	21,000,000	737,837	4,869,382
	小	計	40,000,000	1,463,216	9,873,951
平成 12年度	10438	H 12. 12	138,400,000	4,814,548	29,648,103
	10439	H 12. 12	46,000,000	5,472,575	43,222,599
	小	計	184,400,000	10,287,123	72,870,702
平成 13年度	10441	H 13. 12	9,700,000	367,358	1,932,925
	10442	H 14. 3	15,600,000	575,860	2,757,335
	10443	H 13. 12	12,000,000	409,221	2,153,197
	10444	H 14. 3	17,400,000	577,030	2,762,942
	小	計	54,700,000	1,929,469	9,606,399
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	842,853	3,311,741
	小	計	21,400,000	842,853	3,311,741
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	112,290	439,911
	10450	H 16. 3	15,900,000	578,555	1,703,353
	10451	H 15. 7	14,800,000	514,508	2,012,692
	10452	H 16. 3	7,300,000	236,861	696,672
	小	計	40,900,000	1,442,214	4,852,628
合	計	(Ⅱ)	569,600,000	24,474,323	177,727,839

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
26,032,016	3.65	H 36. 3	財務省	
26,032,016	-	-	-	
6,460,615	4.70	H 35. 3	機 構	
24,629,672	4.65	H 37. 3	財務省	
31,090,287	-	-	-	
1,834,100	3.20	H 36. 3	機 構	
23,398,774	3.15	H 38. 3	財務省	
25,232,874	-	-	-	
1,994,503	2.85	H 37. 3	機 構	
15,588,356	2.80	H 39. 3	財務省	
17,582,859	-	-	-	
17,739,272	2.10	H 40. 3	財務省	
17,739,272	-	-	-	
11,634,393	2.10	H 39. 3	機 構	
21,675,881	2.10	H 41. 3	財務省	
33,310,274	-	-	-	
9,429,618	2.00	H 40. 3	機 構	
4,565,813	1.70	H 41. 3	財務省	
16,130,618	2.00	H 42. 3	財務省	
30,126,049	-	-	-	
108,751,897	2.00	H 42. 9	財務省	
2,777,401	2.00	H 24. 9	財務省	過疎債
111,529,298	-	-	-	
7,767,075	2.00	H 41. 9	機 構	
12,842,665	2.20	H 42. 3	機 構	
9,846,803	2.00	H 43. 9	財務省	
14,637,058	2.20	H 44. 3	財務省	
45,093,601	-	-	-	
18,088,259	1.20	H 43. 3	機 構	
18,088,259	-	-	-	
2,460,089	1.40	H 43. 3	機 構	
14,196,647	1.90	H 44. 3	機 構	
12,787,308	1.50	H 45. 3	財務省	
6,603,328	2.00	H 46. 3	財務省	
36,047,372	-	-	-	
391,872,161	-	-	-	

Ⅲ (旧石越町借入分)

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	5,399,579	57,848,184
	小	計	135,700,000	5,399,579	57,848,184
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	6,268,581	66,195,681
	小	計	162,100,000	6,268,581	66,195,681
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	7,609,109	71,807,483
	小	計	210,300,000	7,609,109	71,807,483
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	4,092,525	38,693,213
	小	計	111,700,000	4,092,525	38,693,213
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	2,838,649	25,127,787
	小	計	78,700,000	2,838,649	25,127,787
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,007,703	8,354,416
	小	計	27,700,000	1,007,703	8,354,416
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	1,777,791	13,234,693
	小	計	49,900,000	1,777,791	13,234,693
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,455,941	16,208,085
	小	計	69,900,000	2,455,941	16,208,085
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,210,139	6,971,339
	小	計	30,900,000	1,210,139	6,971,339
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,319,157	7,535,152
	10468	H 14. 3	48,200,000	1,779,257	8,519,458
	小	計	86,500,000	3,098,414	16,054,610
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	1,934,149	9,279,068
	10469	H 15. 3	10,800,000	386,460	1,518,482
	10470	H 15. 3	19,000,000	748,327	2,940,331
	小	計	87,600,000	3,068,936	13,737,881
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,290,090	9,677,064
	10472	H 16. 3	144,200,000	5,247,015	15,448,015
	10473	H 16. 3	8,000,000	291,096	857,033
	小	計	253,600,000	8,828,201	25,982,112
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	5,434,247	10,756,147
	10475	H 17. 3	220,800,000	7,715,839	15,272,163
	小	計	393,700,000	13,150,086	26,028,310
合 計 (Ⅲ)			1,698,300,000	60,805,654	386,243,794

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
77,851,816	4.40	H 35. 3	財務省	
77,851,816	-	-	-	
95,904,319	3.65	H 36. 3	財務省	
95,904,319	-	-	-	
138,492,517	4.65	H 37. 3	財務省	
138,492,517	-	-	-	
73,006,787	3.15	H 38. 3	財務省	
73,006,787	-	-	-	
53,572,213	2.80	H 39. 3	財務省	
53,572,213	-	-	-	
19,345,584	2.10	H 40. 3	財務省	
19,345,584	-	-	-	
36,665,307	2.10	H 41. 3	財務省	
36,665,307	-	-	-	
53,691,915	2.00	H 42. 3	財務省	
53,691,915	-	-	-	
23,928,661	1.65	H 41. 3	機構	
23,928,661	-	-	-	
30,764,848	2.00	H 43. 3	財務省	
39,680,542	2.20	H 42. 3	機構	
70,445,390	-	-	-	
48,520,932	2.10	H 44. 3	財務省	
9,281,518	1.20	H 45. 3	財務省	
16,059,669	1.20	H 43. 3	機構	
73,862,119	-	-	-	
91,722,936	2.00	H 46. 3	財務省	
128,751,985	1.90	H 44. 3	機構	
7,142,967	1.90	H 44. 3	機構	
227,617,888	-	-	-	
162,143,853	2.10	H 47. 3	財務省	
205,527,837	2.10	H 45. 3	機構	
367,671,690	-	-	-	
1,312,056,206	-	-	-	

IV (旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番号	発行(又は債務 承継)年月	発行(又は債務承 継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	1,798,952	17,008,386
	小	計	49,100,000	1,798,952	17,008,386
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	5,641,228	49,936,288
	小	計	156,400,000	5,641,228	49,936,288
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	5,930,306	49,353,942
	小	計	162,200,000	5,930,306	49,353,942
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	4,624,394	34,426,115
	10617	H 12. 2	43,300,000	2,603,729	43,300,000
	10618	H 12. 3	214,600,000	7,539,986	49,760,446
	小	計	387,700,000	14,768,109	127,486,561
平成 12年度	10619	H 13. 3	45,700,000	5,321,933	40,292,581
	10620	H 13. 3	46,100,000	1,638,512	9,450,590
	小	計	91,800,000	6,960,445	49,743,171
平成 13年度	10621	H 14. 1	9,500,000	1,084,472	7,850,840
	小	計	9,500,000	1,084,472	7,850,840
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	235,725	466,577
	10624	H 17. 3	3,400,000	118,813	235,169
	10625	H 17. 3	900,000	31,450	62,251
	小	計	11,800,000	385,988	763,997
平成 17年度	10622	H 17. 10	5,000,000	544,558	1,875,474
	小	計	5,000,000	544,558	1,875,474
合 計 (IV)			873,500,000	37,114,058	304,018,659

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
32,091,614	3.15	H 38. 3	財務省	
32,091,614	-	-	-	
106,463,712	2.80	H 39. 3	財務省	
106,463,712	-	-	-	
112,846,058	2.00	H 40. 3	財務省	
112,846,058	-	-	-	
95,373,885	2.10	H 41. 3	財務省	
0	1.90	H 24. 3	財務省	過疎債
164,839,554	2.00	H 42. 3	財務省	
260,213,439	-	-	-	
5,407,419	1.60	H 25. 3	財務省	過疎債
36,649,410	1.60	H 43. 3	財務省	
42,056,829	-	-	-	
1,649,160	1.10	H 26. 3	財務省	過疎債
1,649,160	-	-	-	
7,033,423	2.10	H 47. 3	財務省	
3,164,831	2.10	H 45. 3	機 構	
837,749	2.10	H 45. 3	機 構	
11,036,003	-	-	-	
3,124,526	1.30	H 30. 3	簡保資金	過疎債
3,124,526	-	-	-	
569,481,341	-	-	-	

V (登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	501,718	501,718
	10502	H 18. 3	77,400,000	2,680,190	2,680,190
	10503	H 18. 3	18,700,000	647,540	647,540
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,385,111	1,385,111
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,088,055	2,088,055
	小 計		212,700,000	7,302,614	7,302,614
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,580,520	1,580,520
	10507	H 18.10	67,600,000	1,007,897	1,007,897
	10508	H 18. 9	35,000,000	528,806	528,806
	10601	H 19. 3	31,200,000	0	0
	10604	H 18. 3	21,700,000	0	0
	10605	H 18. 3	179,600,000	0	0
	小 計		387,800,000	3,117,223	3,117,223
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	0	0
	10702	H 19. 9	28,800,000	0	0
	10703	H 19. 9	2,300,000	0	0
	10704	H 19. 9	17,700,000	0	0
	10705	H 19.10	41,900,000	0	0
	10706	H 20. 3	163,900,000	0	0
	10707	H 20. 3	39,800,000	0	0
	10709	H 20. 3	41,800,000	0	0
	10711	H 20. 3	24,500,000	6,122,000	24,500,000
	10712	H 20. 3	23,900,000	5,972,000	23,900,000
	10713	H 20. 3	12,900,000	2,580,000	10,320,000
	10714	H 20. 3	5,400,000	1,080,000	4,320,000
	10715	H 20. 3	21,100,000	3,518,000	14,072,000
	10716	H 20. 3	18,700,000	2,672,000	10,688,000
	10717	H 20. 3	14,900,000	3,050,212	11,776,143
10720	H 20. 3	18,500,000	3,117,745	12,036,868	
小 計		552,900,000	28,111,957	111,613,011	
平成 20年度	10801	H20. 7	79,400,000	0	0
	10802	H20. 5	25,100,000	0	0
	10803	H20. 9	16,500,000	2,520,486	8,559,599
	10804	H20. 9	10,000,000	1,307,418	4,440,007
	10852	H21. 3	15,100,000	3,020,000	9,060,000
	10853	H21. 3	93,700,000	9,370,000	28,110,000
	10854	H21. 3	202,900,000	20,290,000	60,870,000
	10855	H21. 3	19,500,000	1,950,000	5,850,000
	10851	H21. 3	183,400,000	0	0
	小 計		645,600,000	38,457,904	116,889,606

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
15,798,282	2.10	H 48. 3	財務省	
74,719,810	2.00	H 46. 3	機構	
18,052,460	2.00	H 46. 3	機構	
38,614,889	2.00	H 46. 3	機構	
58,211,945	2.00	H 46. 3	機構	
205,397,386	-	-	-	
51,119,480	2.30	H 48. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
66,592,103	2.30	H 48. 9	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
34,471,194	2.20	H 48. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
31,200,000	1.80	H 34. 3	財務省	
21,700,000	2.15	H 47. 3	機構	
179,600,000	2.15	H 47. 3	機構	
384,682,777	-	-	-	
76,800,000	2.30	H 49. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
28,800,000	2.10	H 49. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
2,300,000	2.10	H 47. 9	機構	平成18年度同意分
17,700,000	2.10	H 47. 9	機構	平成18年度同意分
41,900,000	2.20	H 49. 9	財務省	平成18年度同意分
163,900,000	2.10	H 48. 3	機構	平成19年度同意分
39,800,000	2.05	H 48. 3	機構	平成19年度同意分
41,800,000	2.10	H 50. 3	財務省	
0	1.52	H 24. 3	七十七	起債番号10417借換借入
0	1.52	H 24. 3	七十七	起債番号10418借換借入
2,580,000	1.52	H 25. 3	七十七	起債番号10419借換借入
1,080,000	1.52	H 25. 3	七十七	起債番号10420借換借入
7,028,000	1.57	H 26. 3	七十七	起債番号10421借換借入
8,012,000	1.57	H 27. 3	七十七	起債番号08402借換借入
3,123,857	2.40	H 25. 3	機構	起債番号08401借換債
6,463,132	2.40	H 26. 3	機構	起債番号08502借換債
441,286,989	-	-	-	
79,400,000	2.20	H 50. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
25,100,000	2.20	H 50. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
7,940,401	2.45	H 27. 3	機構	起債番号08601借換債
5,559,993	2.45	H 28. 3	機構	起債番号08702借換債
6,040,000	1.49	H 26. 3	七十七	起債番号08501借換債
65,590,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号08901借換債
142,030,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09004借換債
13,650,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09005借換債
183,400,000	1.90	H 49. 3	機構	平成20年度同意分
528,710,394	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 21年度	10901	H21.8	41,700,000	0	0
	10902	H21.9	3,200,000	0	0
	10903	H21.10	25,600,000	0	0
	10904	H21.12	16,100,000	0	0
	10905	H21.3	11,600,000	1,658,000	3,316,000
	10906	H22.3	22,500,000	2,814,000	5,628,000
	10907	H22.3	18,600,000	1,860,000	3,720,000
	10908	H22.3	25,100,000	2,510,000	5,020,000
	10909	H22.3	277,100,000	23,092,000	46,184,000
	10910	H22.3	26,600,000	2,218,000	4,436,000
	10911	H22.3	45,100,000	3,760,000	7,520,000
	10912	H22.3	19,300,000	0	0
	10913	H22.3	46,900,000	0	0
	10917	H22.3	40,700,000	0	0
	10918	H22.3	61,000,000	0	0
	10919	H22.3	125,000,000	0	0
	小計		806,100,000	37,912,000	75,824,000
平成 22年度	11001	H22.6	3,900,000	0	0
	11002	H22.8	29,200,000	0	0
	11003	H22.10	2,600,000	0	0
	11004	H22.10	2,900,000	0	0
	11005	H22.10	4,000,000	0	0
	11006	H23.1	35,100,000	0	0
	11007	H23.1	54,900,000	0	0
	11009	H23.3	40,000,000	0	0
	11010	H23.3	90,000,000	0	0
	11011	H23.3	10,000,000	0	0
	11012	H23.3	39,000,000	0	0
		小計		311,600,000	0
平成 23年度	11008	H23.1	16,000,000	0	0
	12001	H23.6	10,000,000	0	0
	12002	H23.11	30,000,000	0	0
	12003	H23.12	70,000,000	0	0
	12004	H24.1	50,000,000	0	0
	12005	H24.3	70,000,000	0	0
	12006	H24.3	6,000,000	0	0
	12007	H24.3	84,000,000	0	0
	小計		336,000,000	0	0
合 計 (V)			3,252,700,000	114,901,698	314,746,454
総 合 計			15,119,100,000	574,980,924	3,716,998,691

★ 総合計は、Ⅰ旧登米水道、Ⅱ旧東和町、Ⅲ旧石越町、Ⅳ横山簡易水道及びⅤ登米市借入分とする。

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。（地方公共団体金融機構は、平成21年6月より

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」は「仙台銀

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協同組合及び仙台

★ 平成22年度浄水施設整備事業について、同意額26,000千円中16,000千円を平成22年度中に借り入れたが、収入は

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
41,700,000	2.20	H 50. 3	財務省	平成20年度同意分
3,200,000	2.20	H 50. 3	財務省	平成20年度同意分
25,600,000	2.45	H 27. 3	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
16,100,000	2.45	H 28. 3	財務省	平成20年度同意分
8,284,000	1.49	H 26. 3	みやぎ登米	起債番号08602借換債
16,872,000	1.54	H 31. 3	みやぎ登米	起債番号08701借換債
14,880,000	1.54	H 31. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
20,080,000	1.54	H 31. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
230,916,000	1.60	H 33. 3	七十七	起債番号09101借換債
22,164,000	1.40	H 33. 3	仙台	起債番号010456借換債
37,580,000	1.40	H 33. 3	仙台	起債番号09102借換債
19,300,000	2.10	H 52. 3	財務省	平成20年度同意分
46,900,000	2.10	H 52. 3	財務省	
40,700,000	2.00	H 50. 3	機 構	平成20年度同意分
61,000,000	2.00	H 52. 3	機 構	
125,000,000	2.10	H 52. 3	機 構	
730,276,000	-	-	-	
3,900,000	1.90	H 52. 3	財務省	平成21年度同意債
29,200,000	1.6	H 52. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,600,000	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
2,900,000	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
4,000,000	1.70	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
35,100,000	1.90	H 52. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
54,900,000	1.90	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
40,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入（平成22年度配水管整備事業）
90,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入（平成22年度老朽管更新事業）
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入（平成22年度連絡管整備事業）
39,000,000	1.90	H 53. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
311,600,000	-	-	-	
16,000,000	1.90	H 52. 9	機 構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入（平成22年度浄水施設整備事業）
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入（平成22年度浄水施設整備事業）
30,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入（平成22年度老朽管更新事業）
70,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入（平成22年度配水管整備事業）
50,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入（平成22年度連絡管整備事業）
70,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入（H23配水管整備事業）
6,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成23年度同意債（緊急遮断弁整備事業）
84,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成22年度同意債（ダクタイル鋳鉄管更新事業）
336,000,000	-	-	-	
2,937,953,546	-	-	-	
11,402,101,309	-	-	-	

地方公営企業等金融機構（旧公営企業金融公庫）から財務基盤を全部承継し改組した団体

行」であること。

銀行が元金均等償還であること。

平成23年度としたことから、平成23年度の発行としている。

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

平成21年度	平成22年度	項 目		列	平成23年度	附 記				
					実績値					
839,101,401	705,661,195	資本的収支 不足額	資本的収支不足額：税込4条（収入－支出）		1	1,117,028,442	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く			
0	0		繰越に係る財源（企業債・補償金）		2	0				
839,101,401	705,661,195		計（1+2）		3	1,117,028,442				
230,146,085	297,321,221	補 て ん 使 用 可 能 額	利益 剰 余 金	減債積立金（前年度末残高＋前年度繰入額）		4	25,750,585			
0	0			未処分利益 剰余金	繰越利益剰余金		5	300,000,000	=前年度38列	
297,321,221	325,750,585				当年度純利益		6	△ 50,512,521		
297,321,221	325,750,585				計（5+6）		7	249,487,479		
527,467,306	623,071,806				小 計（4+7）		8	275,238,064		
807,019,465	1,079,601,710			損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度損益留保資金（前年度末残高）		9	1,543,255,164	=前年度41列	
787,011,812	814,030,356				当年度損益 勘定留保資金 発生額	減価償却費		10	832,934,270	
7,978,036	11,032,184					固定資産除却費		11	45,132,201	臨時損失18,732,981円含む
14,428,000	6,800,000		繰延勘定償却			12	6,800,000			
15,356,962	9,242,339		4条特定収入仕入税控除不可額			13	7,497,030	4条特定収入仮払消費税7,497,030円		
0	0		固定資産譲渡損			14	0			
0	0		不用品売却原価			15	0			
824,774,810	841,104,879		計		16	892,363,501				
1,631,794,275	1,920,706,589		小 計（9+16）		17	2,435,618,665				
0	0		前年度からの繰越工事資金		18					
0	0		平成22年度資本的収入の錯誤修正		19	△ 2,254,092				
0	0		翌年度への繰越工事資金		20	△ 420,000	緊急遮断弁出資金			
0	0		簡易水道引継資金		21	0				
0	0		消費税資本的 収支調整額	過年度分		22				
56,762,751	30,888,549			当年度分		23	50,339,249	4条仮払58,406,279円－4条仮受570,000円－4条特定7,497,030円		
2,216,024,332	2,574,666,944		合 計（8+17+18+19+20+21+22+23）		24	2,758,521,886				
230,146,085	297,321,221		補 て ん 財 源 使 用 額	利益剰余金 取り崩し額	減債積立金（当年度取崩し額）		25	25,750,585		
0	0				未処分利益剰余金（繰越又は当期）		26	0		
230,146,085	297,321,221	小 計			27	25,750,585				
552,192,565	377,451,425	損 益 勘 定 留 保 資 金		過年度損益勘定留保資金		28	1,040,938,608			
				当年度損益勘定留保資金		29				
552,192,565	377,451,425	小 計		30	1,040,938,608					
		前年度からの繰越工事資金		31						
		簡易水道引継資金		32						
0	0	消費税資本的 収支調整額		過年度分		33	0			
56,762,751	30,888,549			当年度分		34	50,339,249			
839,101,401	705,661,195	合 計（27+30+31+32+33+34）		35	1,117,028,442					
0	0	補 て ん 財 源 残 高	利益剰余金 （処分後の額）	減債積立金年度末残高（取崩残）		36	0			
297,321,221	25,750,585			剰余金処分計算書（案）		37	249,487,479			
0	300,000,000			繰越利益剰余金		38				
0	0			その他		39	0			
297,321,221	325,750,585		小 計		40	249,487,479				
1,079,601,710	1,543,255,164		損益勘定留保資金（17+19+20-30）		41	1,392,005,965				
0	0		その他資金		42	0				
0	0		消費税資本的収支調整額（22-23）-（33+34）		43	0				
1,376,922,931	1,869,005,749	合 計（24-35）		44	1,641,493,444	=流動資産－流動負債－修繕引当金				

(2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

項目	平成23年度の算出	H21年度 決算値	H22年度 決算値	H23年度 決算値	同規模団体の 数値	指標及び算出根拠の説明
支出決算規模	収益的支出す算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,419,186,008円 - 832,934,270円 + 1,839,096,676円	千円 3,733,027	千円 2,582,312	千円 3,425,348	千円 B 1,739,585	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定 ※は、上水道事業1,419団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 88,770人 × 413.43ℓ	m ³ /日 36,700	m ³ /日 36,700	m ³ /日 36,700	m ³ /日 B 32,600	
給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象世帯 25,932世帯 × 年度末1世帯当り平均住基人口 ≒ 3.26人	人 85,354	人 84,759	人 84,602	人 B 69,064	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
普及率	(給水人口 84,602人 ÷ 行政区域内人口 85,650人) × 100 (給水人口 84,602人 ÷ 計画給水人口 88,770人) × 100	98.5%	98.6%	98.8%	A 89.07%	給水普及率 ＝給水人口/給水区域内人口 × 100 ＝ 84,759/85,645 × 100 = 98.97%
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量(m^3) 33,444}{施設能力(m^3/日) 36,700} \times 100$	% 81.53	% 105.57	% 91.13	% A 71.91	施設利用の適切性をみる。ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
施設利用率	$\frac{1日平均配水量(m^3) 28,547}{施設能力(m^3/日) 36,700} \times 100$	% 72.73	% 74.00	% 77.78	% A 58.33	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率 × 負荷率 (平均利用率ともいう。)
負荷率	$\frac{1日平均配水量(m^3) 28,547}{1日最大配水量(m^3) 33,444} \times 100$	% 89.21	% 70.09	% 85.36	% A 81.11	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用率をみる。 需用季と非需用季の差(季節による需用変動の大小)を表す指標
有収率	$\frac{年間総有収水量(m^3) 8,037,477}{年間総配水量(m^3) 10,448,272} \times 100$	% 82.92	% 82.30	% 76.93	% A 85.24	高率であるほど有効に配水されていることを表す。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
有収水量密度	$\frac{年間総有収水量 8,037,477 m^3}{現在給水区域面積 54,072 ha}$	m ³ /ha 149	m ³ /ha 151	m ³ /ha 149	m ³ /ha ※ 1,347	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
配水管使用効率	$\frac{年間総配水量(m^3) 10,448,272}{導送配水管延長 1,389,606 m}$	m ³ /m 7.11	m ³ /m 7.17	m ³ /m 7.52	m ³ /m A 14.09	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
配水管100m当りの給水人口	$\frac{給水人口 84,602人}{配水管延長 1,389,606 m} \div 100$	人/100m 6.23	人/100m 6.13	人/100m 6.09	人/100m A 11.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
固定資産使用効率	$\frac{年間総配水量(m^3) 10,448,272}{有形固定資産(万円) 22,500,726,109円 \div 10,000}$	m ³ /万円 4.40	m ³ /万円 4.47	m ³ /万円 4.64	m ³ /万円 A 5.99	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
取水量対水利権	$\frac{1日平均取水量(m^3) 29,645}{水利権(m^3/日) 34,364} \times 100$	% 80.36	% 81.91	% 86.27	% A 77.77	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
取水量対取水能力	$\frac{1日平均取水量(m^3) 29,645}{取水能力(m^3/日) 37,545} \times 100$	% 73.55	% 74.97	% 78.96	% A 60.92	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

項 目	平成23年度の算出	H21年度 決算値	H22年度 決算値	H23年度 決算値	同規模団体の 数値	指標及び算出根拠の説明	
有収水量1m ³ 当り	供給単価	$\frac{\text{給水収益 } 2,062,629,356\text{円}}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)} \ 8,037,477}$	円/m ³ 259.89	円/m ³ 258.73	円/m ³ 256.63	円/m ³ A 176.88	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料、不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)} \ 8,037,477}$ 1,946,945,324 - (771,000 +)	円/m ³ 237.14	円/m ³ 226.51	円/m ³ 242.14	円/m ³ A 161.82	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
	うち資本費原価	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{企業債利息}) \div \text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{(832,934,270 + 280,899,688) \div 8,037,477}$	円/m ³ 137.68	円/m ³ 136.01	円/m ³ 138.58	円/m ³ A 86.98	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
	うち職員給与費	$\frac{\text{損益職員(給料、手当} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}) \div \text{年間有収水量}}{(159,728,846\text{円} + 35,874,041\text{円} + 0) \div 8,037,477}$	円/m ³ 32.65	円/m ³ 25.02	円/m ³ 24.34	円/m ³ A 22.88	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から子ども手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したこと。
	企業債現在高	$\frac{\text{企業債(資本)現在高 } 11,402,101,309\text{円}}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)} \ 8,037,477}$ 註) 負債性企業債を除く	円/m ³ 1,481	円/m ³ 1,427	円/m ³ 1,419	円/m ³ A 802.18	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 322人 資本勘定延べ職員 48人 合計 370人	408人 60人	324人 53人	322人 48人	B 240人 B 36人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計	
職員1人当り	給水人口	$\frac{\text{現在給水人口(人)} \ 84,602\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数} \ 27\text{人}}$ 註) 常用雇員を除く	人 2,510	人 3,139	人 3,133	人 A 3,033	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
	給水収益	$\frac{\text{給水収益 } 2,062,629,356\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数} \ 27\text{人}}$	千円/人 61,754	千円/人 78,176	千円/人 76,394	千円/人 A 60,866	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
	営業収益	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{損益勘定職員数}}{(2,092,253,371\text{円} - 930,407\text{円}) \div 27\text{人}}$	千円/人 62,782	千円/人 79,237	千円/人 77,456	千円/人 A 62,730	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)} \ 8,037,477}{\text{損益勘定所属職員数} \ 27\text{人}}$	m ³ /人 237,612	m ³ /人 302,151	m ³ /人 297,684	m ³ /人 A 344,114	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
	損益勘定職員の年間給与費	$\frac{\text{給料、手当} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{(\text{損益勘定延べ職員 } 322\text{人} + \text{損益常用雇員 } 0\text{人}) \div 12\text{月}}$ (159,816,950円 + 35,874,041円 + 0円)	千円/人 7,759	千円/人 7,560	千円/人 7,293	千円/人 B 7,588	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費等の職員給与費を除くほか、手当から「子ども手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」が含まれていること。
	平均月収額 (企業職全員)	$\frac{\text{損益職員の給料手当} + \text{資本職員の給料手当}}{(\text{損益勘定延べ職員 } 322\text{人} + \text{資本延べ職員 } 48\text{人})}$ 註) 児童手当を除く 159,816,950円 + 25,739,341円	円/人 536,605	円/人 521,801	円/人 501,503	円/人 B 523,249	一般職1人当りの月額支給額(年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「子ども手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」が含まれていること。
	有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産 } 22,500,726,109\text{円}}{(\text{損益延べ職員 } 322\text{人} + \text{資本延べ職員 } 48\text{人}) \div 12\text{月}}$ 註) 常用雇員を除く	千円/人 567,426	千円/人 705,777	千円/人 729,753	千円/人 B 564,521	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	$\frac{(\text{損益勘定延べ職員 } 322\text{人} + \text{損益常用雇員 } 0\text{人}) \div 12\text{月}}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)} \ 8,037,477 \div 365\text{日} \div 1\text{万m}^3}$	人/万m ³ 15.4	人/万m ³ 12.1	人/万m ³ 12.2	人/万m ³ A 11.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を標準的にみる指標	

ウ 資産・負債及び資本構成比率

項目	平成23年度の算出	H21年度 決算値	H22年度 決算値	H23年度 決算値	同規模団体の 数値	指標及び算出根拠の説明
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 22,559,905,298\text{円}}{\text{固定資産 } 22,559,905,298 + \text{流動資産 } 2,051,997,321 + \text{繰延資産 } 0} \times 100$	91.46	90.81	91.66	A 90.54	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 2,051,997,321\text{円}}{\text{固定資産 } 22,559,905,298 + \text{流動資産 } 2,051,997,321 + \text{繰延資産 } 0} \times 100$	8.48	9.17	8.34	B 10.93	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 0 + \text{借入資本金 } 11,402,101,309}{\text{総資本 } 24,611,902,619\text{円}} \times 100$	49.70	48.03	46.33	A 37.57	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 410,503,877\text{円}}{\text{総資本 } 24,611,902,619\text{円}} \times 100$	2.42	1.05	1.67	B 1.61	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金 } 4,916,803,974\text{円} + \text{剰余金 } 7,882,493,459\text{円}}{\text{総資本 } 24,611,902,619\text{円}} \times 100$	47.88	49.59	52.00	A 61.23	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

項目	平成23年度の算出	H21年度 決算値	H22年度 決算値	H23年度 決算値	同規模団体の 数値	指標及び算出根拠の説明
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 22,559,905,298\text{円}}{(\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金})\text{円} + 16,318,905,283\text{円} + 7,882,493,459\text{円}} \times 100$	93.73	93.02	93.22	A 91.64	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 22,559,905,298\text{円}}{(\text{自己資本金 } 4,916,803,974\text{円} + \text{剰余金 } 7,882,493,459\text{円})} \times 100$	191.01	183.11	176.26	A 147.87	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない(固定資産が自己資本でどの程度賅われているかを表わす)100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 2,051,997,321\text{円}}{\text{流動負債 } 410,503,877\text{円}} \times 100$	350.58	871.84	499.87	A 787.85	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金 } 1,558,550,429 + \text{未収金 } 238,152,138}{\text{流動負債 } 410,503,877\text{円}} \times 100$	334.10	804.57	437.68	A 738.57	100%以上が望ましい。短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 1,558,550,429\text{円}}{\text{流動負債 } 410,503,877\text{円}} \times 100$	281.28	611.50	379.67	B 575.63	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
負債比率	$\frac{\text{負債 } 410,503,877\text{円}}{\text{自己資本金 } 4,916,803,974\text{円}} \times 100$	16.49	8.00	8.35	B 11.84	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 256.63\text{円}}{\text{給水原価 } 242.14\text{円}} \times 100$	109.59	114.22	105.98	A 109.31	100%超が望ましい。(100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。)給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

才 資産・資本の回転率等

項 目	平 成 23 年 度 の 算 出	H21 年 度 決 算 値	H22 年 度 決 算 値	H23 年 度 決 算 値	同規模団体の数値	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
自己資本回転率	$\frac{(\text{営業収益 } 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益 } 930,407\text{円})}{(\text{期首自己資本 } 4,692,032,389 + \text{期末自己資本 } 4,916,803,974) \div 2}$	回 0.564	回 0.485	回 0.435	回 A 0.136	自己資本の利用度を表わす。期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。(但し、借入資本に依存し自己資本が少ないと高率を示すので他の回転率をも参酌する必要有り)
総資本回転率	$\frac{(\text{営業収益 } 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益 } 930,407\text{円})}{(\text{期首総資本 } 24,484,075,766 + \text{期末総資本 } 24,611,902,619) \div 2}$	回 0.090	回 0.088	回 0.085	回 A 0.082	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの
固定資産回転率	$\frac{(\text{営業収益 } 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益 } 930,407\text{円})}{(\text{期首固定資産 } 22,233,049,490\text{円} + \text{期末固定資産 } 22,559,905,298\text{円}) \div 2}$	回 0.098	回 0.096	回 0.093	回 A 0.091	比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
流動資産回転率	$\frac{(\text{営業収益 } 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益 } 930,407\text{円})}{(\text{期首流動資産 } 2,244,226,276\text{円} + \text{期末流動資産 } 2,051,997,321\text{円}) \div 2}$	回 1.219	回 0.995	回 0.974	回 A 0.886	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 (高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。)
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 2,582,312,133\text{円}}{(\text{期首現金預金 } 1,574,067,775\text{円} + \text{期末現金預金 } 1,558,550,429\text{円}) \div 2}$	回 2.88	回 1.60	回 1.65	回 B 1.31	数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
未収金回転率	$\frac{(\text{営業収益 } 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益 } 930,407\text{円})}{(\text{期首未収金 } 496,984,387 + \text{期末未収金 } 238,152,138) \div 2}$	回 7.535	回 5.302	回 5.690	回 A 7.745	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。値いが大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
未払金回転率	$\frac{(\text{営業収益 } 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益 } 930,407\text{円})}{(\text{期首未払金 } 111,064,071 + \text{期末未払金 } 194,735,902) \div 2}$	回 5.87	回 7.00	回 13.68	回 B 7.25	数値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。(支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。) 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す
貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高 } 31,691,453\text{円}}{(\text{期首貯蔵品 } 28,052,539 + \text{期末貯蔵品 } 38,230,542) \div 2}$	回 0.96	回 0.94	回 0.96	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいほど購入回数が多いことを意味する。)
当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 832,934,270\text{円}}{\text{有形} + \text{無形固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却費 } 22,559,905,298 - 171,676,252 - 101,409,000 + 832,934,270} \times 100$	% 3.51	% 3.58	% 3.60	% A 3.16	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考:現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出=「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 14,581,311,292\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 36,980,628,401\text{円}} \times 100$	% 37.01	% 38.34	% 39.43	% A 36.90	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

項目	平成23年度の算出	H21年度決算値	H22年度決算値	H23年度決算値	同規模団体の数値	指標及び算出根拠の説明
総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})\ 202,353,318\text{円}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$ (24,484,075,766円 + 24,611,902,619円) ÷ 2	1.26	1.44	0.82	A 1.16	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}\ 2,315,324,272\text{円}}{\text{総費用}\ 2,365,836,793\text{円}} \times 100$	115.35	117.36	97.86	A 115.48	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}\ 2,092,253,371\text{円} + \text{営業外収益}\ 57,045,271\text{円})}{(\text{営業費用}\ 1,644,786,102\text{円} + \text{営業外費用}\ 302,159,222\text{円})} \times 100$	115.35	118.97	110.39	A 115.88	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}\ 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益}\ 930,407\text{円})}{(\text{営業費用}\ 1,644,786,102\text{円} - \text{受託工事費}\ 771,000\text{円})} \times 100$	135.65	138.75	127.21	A 129.89	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}\ 0\text{円}}{(\text{営業収益}\ 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益}\ 930,407\text{円})} \times 100$	0.00	0.00	0.00	A 0.00	経営状況の健全性を表わす指標
損益勘定職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{給料、手当} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{給水収益}} \times 100$ (159,728,846円 + 35,874,041円 + 0円) ÷ 2,062,629,356円	12.56	9.67	9.48	B 11.28	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「子ども手当並びに通動手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
対営業収益比率	$\frac{\text{給料、手当} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{(\text{営業収益}\ 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益}\ 930,407\text{円})} \times 100$ (159,728,846円 + 35,874,041円 + 0円) ÷ (2,092,253,371円 - 930,407円)	12.36	9.54	9.35	B 10.82	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}\ 832,934,270\text{円}}{\text{給水収益}\ 2,062,629,356\text{円}} \times 100$	37.48	38.57	40.38	B 31.54	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
利子負担率 (負債性企業債を含む)	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}\ 280,899,688\text{円}}{\text{負債性企業債} + \text{一時借入金} + \text{他会計借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$ 0 + 0 + 0 + 11,402,101,309円	2.61	2.49	2.46	A 2.59	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}\ 280,899,688\text{円}}{(\text{営業収益}\ 2,092,253,371\text{円} - \text{受託収益}\ 930,407\text{円})} \times 100$	14.61	13.54	13.43	B 8.36	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}\ 280,899,688\text{円}}{\text{給水収益}\ 2,062,629,356\text{円}} \times 100$ 註) 前借利息を含む	14.85	13.73	13.62	A 11.76	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための}\ \text{企業債償還元金}\ 574,980,924\text{円}}{\text{当年度減価償却費}\ 832,934,270\text{円}} \times 100$	67.38	68.2	69.0	A 76.65	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標(補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。) 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための}\ \text{企業債償還元金}\ 574,980,924\text{円}}{\text{給水収益}\ 2,062,629,356\text{円}} \times 100$	25.25	26.29	27.88	A 26.92	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

項 目		平成 23 年 度 の 算 出	H21 年 度 決 算 値	H22 年 度 決 算 値	H23 年 度 決 算 値	同規模団体 の数値	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
企業債	元利償還額 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金 } 855,880,612\text{円}}{\text{給水収益 } 2,062,629,356\text{円}} \times 100$ 註) 借換償還分を除く	40.10%	40.02%	41.49%	B 29.35%	高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。〈公債費比率〉
	企業債残高 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高 } 11,402,101,309\text{円}}{\text{給水収益 } 2,062,629,356\text{円}} \times 100$ 註) 負債性企業債含む	570	552	553	B 342	低いほど良い。 企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 553% = 5年 6月
職員給料・手当比率 (企業職全員)		$\frac{\text{給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員)}(159,816,950円 + 25,739,341円)}{\text{支出決算規模 } 2,582,312,133\text{円}} \times 100$	6.73	10.50	7.19	※ 9.99	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 ※は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。 手当からは子ども手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
1ヶ月	10m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金) 註) 消費税を含む額	2,660円	2,660円	2,660円	A 1,514円	参考:全国1,286の末端給水事業の平均値=1,486円/10m ³ <H22年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高=群馬県長野原町3,412円 最低=富士河口湖町335円」
	20m ³ 当り家庭用料金		5,110円	5,110円	5,110円	A 3,179円	
収益的 収入	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金 } 80,399,000\text{円}}{\text{総収益(税抜) } 2,315,324,272\text{円}} \times 100$	2.13	1.94	3.47	A 1.50	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰入金メニュー<①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③高料金対策 ④広域化対策利息分 ⑤統合水道支払利息分 ⑥基礎年金拠出金公的負担経費等> 参考:H18年度高料金対策の繰出基準「①資本費175円以上 ②給水原価278円以上」
	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金 } 36,933,000\text{円}}{\text{総収益(税抜) } 2,315,324,272\text{円}} \times 100$	0.10	0.08	1.60	A 0.41	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 旧石越町高料金対策繰入金・旧東和町の簡易水道統合に関する一般会計繰出し・支払利息分
資本的 収入	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金 } 186,659,000\text{円}}{\text{資本的収入計(税込) } 738,104,345\text{円}} \times 100$	23.78	14.43	25.29	A 10.97	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰入金メニュー<①上水道事業出資(老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業、保安対策事業)②統合水道元金償還分等>
	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金 } 15,234,000\text{円}}{\text{資本的収入計(税込) } 738,104,345\text{円}} \times 100$	20.00	21.53	2.06	A 3.92	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 旧東和町の簡易水道統合に関する一般会計繰出し・元金償還分1/2

註1) 総資本=負債資本合計 自己資本=自己資本金+剰余金 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

註2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の18団体の平均値であること。

註2) B: 同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業226団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値であること。

註3) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したものであること。

登米市水道事業会計キャッシュ・フロー

1. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、経営活動の実態を公表するため、民間の上場企業では損益計算書及び貸借対照表と共に作成が義務付けられているものです。

行政機関の会計は現金の出し入れを中心とした「現金主義」に基づく単年度での決算になりますが、水道は企業会計方式に基づき財務諸表（損益計算書、貸借対照表等）を作成しております。

企業会計においては、売上げや経費が発生した時点で収益、費用を計上する「発生主義」が採用されています。財務諸表の利益の増加とキャッシュの増加は必ずしも一致せず、黒字を計上している企業でも資金繰りの悪化から倒産するいわゆる「黒字倒産」が社会問題となりました。

従来は貸借対照表や損益計算書だけでは資金の増減をつかめないため、資金の状況を把握、分析するためにキャッシュ・フロー計算書が作られています。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュとは「現金」及び短期間に換金が可能な「現金同等物」のことであり、このキャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」といいます。

(2) キャッシュ・フロー計算書とは

一定期間におけるキャッシュの増加や減少を示した計算書です。水道事業がキャッシュをどのように調達し、どのように使用して、最終的にいくらキャッシュが残ったかを示します。

損益計算書が取引の発生時点で損益を認識して計算するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は実際のお金の動きに着目しているところに特徴があります。

貸借対照表には、現金の残高が記載されるので、前期の貸借対照表と比較すれば、現金の増減額がわかるのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、増減の理由も明らかにします。

2. キャッシュ・フロー計算書の仕組み

キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを3つに区分しています。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

主要な営業活動によるキャッシュの増減を表します。

営業活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合は、営業活動によって資金を獲得したことを意味します。この資金を投資や借入金返済に充てることができます。

逆にマイナスの場合は、投資や借入金返済はもちろん、営業活動を維持するための資金についても、前年度からの繰越金で賄うか、借入れ等の財務活動によって調達していることを意味します。

一般的には、プラスになることが原則で、これが多いほど事業活動がうまくいっている事になります。

★ 主なもの

収入:水道料金収入

支出:水道施設の維持管理に関する経費、借入金の支払利息

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資や資金の運用によるキャッシュの増減を表します。

投資活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合は、設備投資等による支出よりも、固定資産の売却や貸付金の回収等による収入の方が多くを意味し、マイナスの場合は、その反対を意味します。

建設投資を行ってれば、通常はマイナスになります。

★ 主なもの

収入:水道施設の建設・改良・更新に伴う国庫補助金、一般会計出資金

支出:水道施設の建設・改良・更新に関する経費

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達や、借入金返済などによるキャッシュの増減を表します。

財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合は、借入金返済よりも借入れや企業債の発行による資金調達の方が多くを意味します。逆にマイナスの場合は、資金調達よりも借入金返済の方が多くを意味します。

基本的には少ない方がよく、借入金の返済が順調に進んでいる場合は通常マイナスになります。

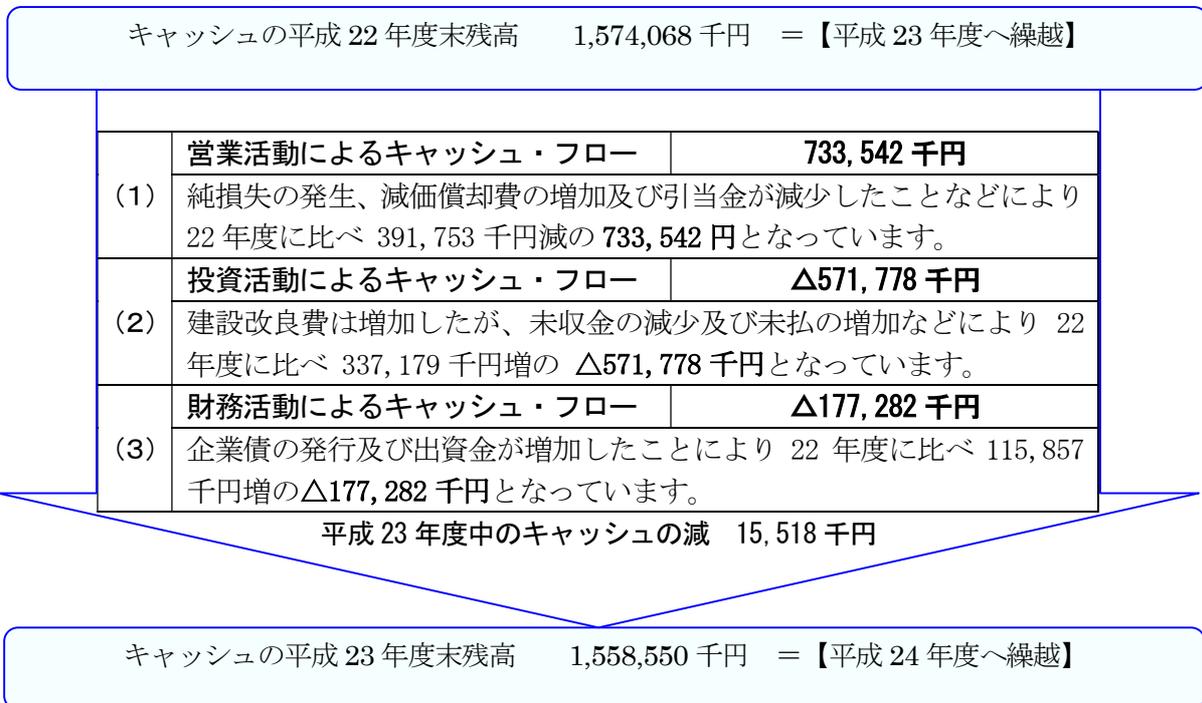
★ 主なもの

収入:水道施設の建設・改良・更新に伴う新たな借入金

支出:借入金の償還元金

3. 登米市水道事業の状況

(1) 平成 23 年度水道事業会計のキャッシュ・フローの概要図



これらを全体的に見ると、東日本大震災関係費用の増加により当年度純損失が発生し、営業活動から得たキャッシュは減少したが、投資活動及び財務活動によるキャッシュがともに増加したため、キャッシュの残高は減少したが、安定的な経営状況を維持できているといえます。

登米市水道事業会計キャッシュフロー計算書(平成23年度決算)

(単位：千円)

列	項 目	平成23年度	平成22年度	比 較
I	営業活動によるキャッシュフロー	733,542	1,125,295	△ 391,752
1	当年度純利益	△ 50,513	325,751	△ 376,263
2	減価償却費	832,934	814,030	18,904
3	固定資産除却費	45,132	11,032	34,100
4	繰延勘定償却費	6,800	6,800	0
5	未収金の減少(増加△)	△ 2,721	△ 48,572	45,851
6	貯蔵品の減少(増加△)	△ 10,178	3,501	△ 13,679
7	前払費用の減少(増加△)	△ 26	△ 9	△ 17
8	前払金の減少(増加△)	△ 71,917	△ 79,919	8,002
9	引当金の増加	△ 117,809	24,000	△ 141,809
10	未払金の増加	32,418	8,786	23,633
11	前受金の増加	△ 4	△ 18	15
12	その他流動負債の増加	69,423	59,912	9,511
II	投資活動によるキャッシュフロー	△ 571,778	△ 908,957	337,179
13	建設改良費(△増加)	△ 1,205,709	△ 849,502	△ 356,208
14	負担金	2,662	2,669	△ 7
15	補助金	154,776	188,008	△ 33,232
16	補償金	14,178	44,006	△ 29,828
17	出資金	148,722	242,427	△ 93,705
18	その他資本的収入	787	0	787
19	資産の増減(△増)	261,553	△ 138,374	399,928
20	負債の増減	51,253	△ 398,191	449,444
III	財務活動によるキャッシュフロー	△ 177,282	△ 293,139	115,857
21	企業債の発行	336,000	232,600	103,400
22	企業債の償還	△ 574,981	△ 554,929	△ 20,052
23	一般会計からの出資金(元金償還分)	50,299	23,000	27,299
24	加入金	11,400	6,190	5,210
当期における現金及び預金の増減額		△ 15,518	△ 76,801	61,283
前年度末における現金及び預金の残高		1,574,068	1,650,869	△ 76,801
当年度末における現金及び預金の残高		1,558,550	1,574,068	△ 15,517

